

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(令和4年度実施事業)

宇 治 市 教 育 委 員 会

《 目 次 》

I. はじめに	2
1. 点検評価の趣旨	
2. 点検評価の対象及び方法	
II. 教育委員会の活動状況	3
1. 教育委員会について	
2. 教育委員会会議の開催状況	
3. 教育委員の活動状況	
III. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	9
1. 「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要・施策体系	
2. 令和4年度 各施策の進捗状況、成果及び課題	
IV. 「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する総括意見」	54

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条において、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されています。

本報告書には、同条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果、課題を取りまとめ、それらを踏まえた事業の方向性を記載しています。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、令和4年3月に「第2次宇治市教育振興基本計画」（計画期間：令和4～15年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第6次総合計画」（計画期間：令和4～15年度）の教育分野の計画に位置付けられるものであり、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるもので、7つの施策から構成されています。今回は、これらに基づき令和4年度に実施した事務事業の取組実績や、効果、課題等を取りまとめました。

また、地教行法第26条の規定により、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされていることから、報告書の作成に際し、外部の有識者へ意見を求めました。その際は、総合計画・教育振興基本計画の施策体系を基に、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

Ⅱ. 教育委員会の活動状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より新制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(R5.3.31現在)

役職名	氏名
教育長	岸本文子
教育長職務代理者	加賀爪毅
委員	中筋斉子
委員	小山栄子
委員	左聡一郎

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、実績としては定例会12回（前年度12回）、臨時会4回（前年度3回）実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

4月定例会 令和4年4月26日

議事	報告第3号 専決事項の報告について 報告第4号 行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程の報告について 報告第5号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和4年4月13日） 2. 令和3年度宇治市総合野外活動センターの利用者数について 3. 令和3年度宇治市源氏物語ミュージアム入館者数等について 4. 令和4年度の小中一貫教育の取組について 5. 令和3年度情報公開の状況について 6. 「要望書」等について 7. 宇治市教育委員会後援事業について

5月定例会 令和4年5月26日

議事	報告第6号 専決事項の報告について 議案第14号 宇治市図書館規則の一部を改正する規則を制定するについて 議案第15号 令和4年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和4年5月11日） 2. 令和4年度宇治市教育研究員事業について 3. 令和4年度宇治市教職員研修講座について 4. 西小倉地域における小中一貫校の整備に向けた検討状況について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

6月臨時会 令和4年6月10日

議事	報告第7号 専決事項の報告について 議案第16号 宇治市図書館規則の一部を改正する規則を制定するについて
報告	1. 西小倉地域における小中一貫校の整備に向けた検討状況について 2. 「要望書」等について

6月定例会 令和4年6月28日

議事	議案第17号 市職員を任免するについて
報告	1. 令和4年6月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和4年6月20日） 3. 宇治市小学校給食における提供のあり方検討委員会について 4. 令和5年度宇治市立笠取小学校特認入学希望者の募集について 5. 宇治市小中一貫教育推進協議会について 6. 西小倉地域における小中一貫校の整備について 7. 宇治市乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会について 8. 「要望書」等について 9. 宇治市教育委員会後援事業について

7月定例会 令和4年7月21日

議事	報告第8号 専決事項の報告について 報告第9号 センター長等の掌理する事務を定める規程の一部を改正する規程の報告について 報告第10号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和4年7月13日） 2. 宇治市小学校給食の提供方式に関する意見について 3. 宇治市の乳幼児期の教育・保育の今後のあり方に関する意見書（案）について 4. 「要望書」等について 5. 宇治市教育委員会後援事業について

8月臨時会 令和4年8月8日

議事	議案第18号 今後の小学校給食の提供方式の方針について
報告	1. 陳情について 2. 「要望書」等について

8月定例会 令和4年8月25日

議事	報告第11号 専決事項の報告について 議案第19号 令和5年度使用学校教育法附則第9条の規定による教科用図書の採択について 議案第20号 (仮称)西小倉地域小中一貫校整備に係る基本計画を策定するについて
報告	1. 文教・福祉常任委員会について(令和4年8月18日) 2. 令和4年度宇治市源氏物語ミュージアム企画展・記念講演会の開催について 3. 令和4年度宇治市歴史資料館特別展・記念講演会の開催について 4. 宇治市の乳幼児期の教育・保育の今後のあり方に関する意見書について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

9月定例会 令和4年9月8日

議事	議案第21号 宇治市公立幼稚園の今後のあり方について 議案第22号 令和4年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について(令和4年9月2日) 2. (仮称)宇治市乳幼児教育・保育支援センターについて 3. 宇治市教育委員会後援事業について

10月定例会 令和4年10月28日

議事	報告第12号 宇治市立の小学校及び中学校に勤務する府費負担教職員の服務に関する規程の一部を改正する規程の報告について 報告第13号 専決事項の報告について 議案第23号 宇治市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて 議案第24号 宇治市立学校評議員設置要綱を廃止する要綱を制定するについて 議案第25号 宇治市文化財保護委員を委嘱するについて
報告	1. 令和4年9月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について(令和4年9月13日) 3. 令和5年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について 4. (仮称)西小倉地域小中一貫校整備に向けた検討状況について 5. 名勝宇治山保存活用検討委員会の設置について 6. 「要望書」等について 7. 宇治市教育委員会後援事業について

1 1月定例会 令和4年11月21日

議事	報告第14号 専決事項の報告について 議案第26号 令和4年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて
報告	1. 令和4年決算特別委員会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和4年11月1日） 3. 文教・福祉常任委員会について（令和4年11月16日） 4. 令和5年度教職員人事異動方針及び実施要綱について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

1 2月臨時会 令和4年12月5日

議事	議案第27号 令和4年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	なし

1 2月定例会 令和4年12月22日

議事	なし
報告	1. 令和4年12月市議会定例会について 2. (仮称)西小倉地域小中一貫校整備事業に係る基本設計の策定について 3. 文教・福祉常任委員会について（令和4年12月16日） 4. 令和4年度京都府公立学校優秀教職員表彰 宇治市立学校被表彰者について 5. 令和5年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について 6. 令和4年度 児童・生徒数推計について 7. 「要望書」等について 8. 宇治市教育委員会後援事業について

1月定例会 令和5年1月20日

議事	報告第1号 専決事項の報告について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和5年1月11日） 2. 第30回宇治まなびんぐフェスタ2023の開催について 3. 西小倉地域小中一貫校整備事業にかかる説明会について 4. 「要望書」等について 5. 宇治市教育委員会後援事業について

2月定例会 令和5年2月7日

議事	議案第1号 令和5年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和5年2月6日） 2. 「要望書」等について 3. 宇治市教育委員会後援事業について

2月臨時会 令和5年2月22日

議事	議案第2号 令和5年度宇治市教育の重点を策定するについて 議案第3号 令和5年3月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について 議案第4号 教職員を任免するについて
報告	なし

3月定例会 令和5年3月27日

議事	議案第5号 宇治市立の小学校及び中学校の教職員の勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則を制定するについて 議案第6号 行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則を制定するについて 議案第7号 宇治市大久保青少年センター館長に関する規則を制定するについて 議案第8号 市職員を任免するについて 報告第2号 専決事項の報告について
報告	1. 令和5年3月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和5年3月3日） 3. 令和5年予算特別委員会について 4. 「要望書」等について 5. 宇治市教育委員会後援事業について

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、毎月、教育委員会協議会を開催しています。このほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的に行っており、令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ウィズコロナ・ポストコロナの視点から、中止ではなく実施に向け計画を見直すなど、取組を進めてまいりました。

このような状況ではありましたが、令和4年度は3月に「総合教育会議」を開催することができました。テーマを「宇治市のインクルーシブ教育について」とし、新年度からの新たな取組に向け、市長と教育委員が意見交換や情報共有を行いました。令和5年度以降も、市長部局と教育委員会の連携の機会を確保するため、開催に向けて努めてまいります。

(1) 学校・幼稚園訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じた必要な支援を行うため、学校・幼稚園訪問を行っています。2年ですべての市立学校を訪問できるように計画しており、令和3年度は、5月下旬から7月上旬に市立小・中学校16校の対象校のうち6校の訪問を計画していましたが、緊急事態宣言の発令により期間中の教育委員の訪問は控えることとなったため、訪問できたのは緊急事態宣言解除後の1校のみでした。幼稚園訪問は11月に2園の訪問を実施しました。

令和4年度は、5月下旬から7月上旬にかけて市立小・中学校9校を訪問し、11月に幼稚園2園の訪問を実施しました。訪問は、教育委員が学校・幼稚園教育の現場の状況、教職員や児童・生徒の様子を直接目にする貴重な機会となりました。

また、入学式や卒業式等の儀式的行事は、ウィズコロナ・ポストコロナの状況下、感染症拡大防止策を講じながら実施され、教育委員は可能な限り出席しました。

(2) 各種行事等への出席

開催日	会議・研修名	開催場所
令和4年 4月 1日	学校教職員辞令交付	宇治市文化センター
令和4年10月 1日	公民館サークル発表会	中央公民館
令和4年10月 8日	公民館サークル発表会	広野公民館
令和4年10月29日	善法人権フェスタ	コミュニティワークうじ館
令和5年 1月 4日	年賀交歓会	パルティール京都
令和5年 1月 9日	令和5年二十歳のつどい	宇治市文化センター

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
令和4年 4月13日	京都府市町村教育委員会連合会 三役会・幹事会	京都産業大学むすびわざ館
令和4年 5月10日	京都府市町村教育委員会連合会 三役会	京都産業大学むすびわざ館
令和4年 5月30日	京都府市町村教育委員会連合会 教育長部会・委員部会	京都府総合教育センター
令和4年 5月30日	京都府市町村教育委員会連合会 定期総会・研修会	京都府総合教育センター
令和4年 8月25日	宇治市教育委員・校長会研修会	宇治市生涯学習センター
令和4年 9月 1日	部落解放・人権政策確立要求 宇治市実行委員会総会	書面開催
令和4年11月 1日	近畿市町村教育委員会研修大会	オンライン開催
令和4年12月 1日	京都府学校保健研究大会	木津川市山城総合文化センター
令和5年 3月13日	総合教育会議	宇治市役所特別会議室

Ⅲ. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の 状況

1. 「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要・施策体系

2. 令和4年度 各施策の進捗状況、成果及び課題

第2次宇治市教育振興基本計画の7施策を施策ごとに総括し、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。

1. 「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要

教育ビジョン

教育理念

家庭・学校・地域でささえる
宇治のひとづくり・まちづくり

目指す人間像

「ふるさと宇治」を愛し、グローバルな視点に立ち、
社会の変化を前向きにとらえ、主体的に考え行動し、
よりよい人生と「あすの宇治」を創り出せる人

計画推進の視点



※子育てとは
子ども自らが育つという力をサポートすることが大切だという考え方

取り組む施策

1 自律的かつ協働的な学びの創造	2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養	3 しなやかで健やかな身体 <small>からだ</small> の育成	4 学びを促す学校内外の環境整備	5 家庭・学校・地域の連携・協働促進	6 市民が学び合う生涯学習社会の進展	7 歴史と文化の継承・活用
------------------	----------------------	--------------------------------------	------------------	--------------------	--------------------	---------------

※上記の各施策において、ICTを積極的に活用して取り組みます。

施策体系

施策 1 自律的かつ協働的な学びの創造

- (1)小中一貫教育を柱とした学びの推進
- (2)基礎的・基本的な知識・技能の定着
- (3)思考力・判断力・表現力の育成
- (4)学びに向かう力の育成
- (5)多様なニーズに応じた教育の充実

施策 2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養

- (1)人権教育、道徳教育の充実
- (2)キャリア教育の充実
- (3)インクルーシブ教育システムの構築
- (4)人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の推進
- (5)適切な生徒指導の推進
- (6)不登校児童生徒の自立支援の推進
- (7)いじめ防止対策の充実

施策 3 しなやかで健やかな身体の育成

- (1)運動習慣の定着
- (2)健康教育の充実
- (3)食育の充実
- (4)安全教育の充実

施策 4 学びを促す学校内外の環境整備

- (1)教育の機会均等の保障・充実
- (2)児童虐待防止への対応
- (3)教職員の指導力向上
- (4)支援体制の強化
- (5)学習環境の整備
- (6)安全管理・学校危機管理体制の充実
- (7)学校施設・設備の計画的な整備
- (8)学校規模・配置の適正化
- (9)教職員の働き方改革

施策 5 家庭・学校・地域の連携・協働促進

- (1)コミュニティ・スクールの推進
- (2)家庭の教育力の向上・子育て支援の推進
- (3)適切な情報発信の推進
- (4)青少年の健全育成
- (5)子どもの読書活動の推進

施策 6 市民が学び合う生涯学習社会の進展

- (1)生涯学習情報の的確な提供
- (2)生涯学習講座の充実
- (3)市民・地域活動への支援
- (4)生涯学習施設の機能拡充
- (5)質の高い生涯学習環境の推進
- (6)図書館サービスの充実

施策 7 歴史と文化の継承・活用

- (1)歴史・文化に対する市民の意識向上
- (2)歴史資料・伝統文化の収集・保存・活用
- (3)歴史資料館の充実・活用
- (4)源氏物語ミュージアムの充実・活用

2. 令和4年度 各施策の進捗状況、成果及び課題

施策1 自律的かつ協働的な学びの創造

■推進施策

- (1) 小中一貫教育を柱とした学びの推進
- (2) 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- (3) 思考力・判断力・表現力の育成
- (4) 学びに向かう力の育成
- (5) 多様なニーズに応じた教育の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習状況調査における小6国語：D・C層（※1）の割合（※2）	D	24.1%	25.1%				20.9%以下
	C	16.3%	26.2%				17.9%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における小6算数：D・C層（※1）の割合（※2）	D	23.6%	23.3%				21.5%以下
	C	26.4%	24.4%				25.0%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における中3国語：D・C層（※1）の割合（※2）	D	21.1%	22.2%				18.7%以下
	C	22.1%	20.1%				20.0%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における中3数学：D・C層（※1）の割合（※2）	D	23.1%	22.9%				18.6%以下
	C	33.2%	25.0%				31.0%以下
		(R3)					
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	19.9%	25.0%				13.0%以下
	中3	15.9%	20.1%				9.9%以下
話し合い活動の定着割合 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」に肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	74.1%	76.3%				78.8%以上
	中3	70.3%	72.7%				77.8%以上
		(R3)					
課題解決型学習の定着割合 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると思いますか。」に肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	63.4%	62.6%				73.0%以上
	中3	57.3%	61.0%				70.2%以上
		(R3)					
ICTの定着割合 「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」に肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小6	94.1%	96.0%				100%
	中3	93.6%	91.2%				100%
		(R3)					

※1 全国学力・学習状況調査の受験者数を25%ずつに区分し、その区分の境にある正答数を基準として、上位からA層、B層、C層、D層とするものです。

※2 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、ラーニングコーディネーターが中核となり、対面やオンラインなどを活用して小中一貫教育に取り組んだ。
- ・併せて、各ブロックで組織的に実践を進めるとともに、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組全般の進行管理を行うなど、着実に小中一貫教育を進めることができた。
- ・「宇治学」では、小学校第3学年から中学校第3学年の7学年で副読本及び手引書を活用した、探究的な学習を推進し主体的・対話的で深い学びの実現に努めるとともに、校長会との協働によるアクションプラン、ICTを活用した授業改善、少人数指導や個別指導、補習授業などを通して、基礎的・基本的な知識・技能の定着に努めた。
- ・グループワークなど協働して取り組む課題を实践することで、話し合い活動・課題解決型学習の定着を図り、思考力・判断力・表現力の育成に努めた。

今後の方向性・課題等

- ・小中一貫教育については、ウィズコロナ・ポストコロナへ向けて対面やオンラインなど工夫して新たな取組のスタイルを確立する必要がある。
- ・「宇治学」副読本について、タブレット端末で活用できるようデジタル化を進める。
- ・校長会と共に、国語科に焦点を絞った取組を実践し、学力の向上・改善につながっている。今後は、併せて低学年期からの学力考査を行い、基礎・基本の定着につなげたい。
- ・小中一貫教育にかかるアンケート調査について、今後も経過を追うとともに、エビデンスに基づく議論ができるよう、改善を図っていく。

外部委員評価・意見等

施策1は、自律的かつ協働的な学びの創造を目指すプランである。従来は、学力向上を目標とされていたが、子どもの学びを深めていく目標となり、より高度な教育を目指すものとなった。それだけに、各学校、各教員において、授業力の向上、新たな授業の創造が求められるであろう。

この施策では、引き続き、小中一貫教育の取組を核にして取組がなされている。取組の効果、今後の方向性・課題等について、小中一貫教育の取組をもとに記述がなされている。小中一貫教育については、10年が経過し、ラーニングコーディネーターを中心に、各ブロックの実態に応じた取組が着実になされていると思う。コロナ対応3年目で様々な工夫がなされ、取組の幅が広がっている印象を持つ。小中一貫教育推進協議会での協議、活動は活発になされていると思う。

令和元年度に策定された「効果のある宇治市方式を進めるアクションプラン」に基づく教育委員会と校長会とが協働して国語の力を向上させる取組が目目され、学力の向上・改善につながっている、と評価されているが、全国学力・学習状況調査における小6国語：D・C層の割合は、令和2年度と比べると増加している。特にC層の増大が目立っている点が気になる。数値目標と関連づけて、評価をする必要があると思う。

学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合が、令和2年度よりかなり割合として増大している点が気になる。「自律的な学び」を創造するうえで克服すべき課題であると思う。その要因を探って対策を考えるなど点検評価を行う必要があると思う。

主な取組で、学校図書館費による図書館教育の充実が目目される。授業支援を行うことができたことと評価されている。この事業による取組が施策1の目標にどのようなつながっているのか、総括の評価でも触れる必要があるのではないかと。また英語指導助手設置費による英語指導助手の派遣、基礎学力課題支援費による非常勤講師の配置や教材・参考図書の配布なども重要な事業だと思うので、総括の評価でも触れた方がよいように思う。

施策1 の主な取組(事業)

事務事業名	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課
		決算額	41,524 千円
事業内容	義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進する。		
成果・実績	<p>全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、令和元年度より全ての中学校に「ラーニングコーディネーター」及び教科連携教員を配置し、系統的・継続的指導を進め、各中学校ブロックでの広報・啓発等を行った。</p> <p>また、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理を行った。</p> <p>◎小中一貫教育取組推進教員の配置 41,390千円 小中一貫教育非常勤講師として、ラーニングコーディネーターの後補充教員を全中学校ブロックに配置するとともに、府費小中連携教員配置校5校を除く中学校ブロックに教科連携教員を配置することで、系統的・継続的指導を進めた。</p> <p>◎宇治市小中一貫教育推進協議会 134千円 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成し、年間2回会議を開催、本市小中一貫教育の取組についての進行管理を行った。また、中学校ブロックへの視察を4回実施し、意見交換や協議を行った。</p>		
自己評価	ラーニングコーディネーターを要とした小中一貫教育推進体制を基盤に、各中学校ブロックの課題を焦点化させることにより、目指す子ども像や学力観について理解を深め、とりわけ、学力定着・向上に向けた取組を進めた。新型コロナウイルス感染症対策を講じて、研修会や交流など感染状況に応じて取組方法を工夫して事業展開を図った。引き続き、小中一貫教育の取組を推進する。		

事務事業名	学校図書館費	所管課	学校教育課
		決算額	44,665 千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着・向上のため、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。		
成果・実績	<p>◎ 図書館教育充実事業費 29,122千円</p> <p>令和元年度より各中学校ブロックに学校司書を配置し、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。</p> <p>◎ 図書館ボランティア養成事業費</p> <p>学校図書館ボランティア養成講座を1回開催 (ボランティア登録者数 233人)</p> <p>◎ 学校図書館図書充実費 小学校 7,829千円 中学校 7,714千円</p>		
自己評価	学校司書が定期的に巡回し、児童・生徒・教員の学習ニーズに応じた資料準備・提供をするなど、授業支援を行うことができた。また、図書館環境整備を進めた結果、学校図書標準達成校が増加した。今後も児童・生徒の基礎学力の定着・向上のための取組をより一層推進する。		

事務事業名	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課																				
		決算額	40,289 千円																				
事業内容	<p>児童・生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、英語指導助手(以下「AET」とする。)を、幼稚園、小・中学校に派遣する。 また、AETを英語教員の研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民への学習機会での活用を図る。</p>																						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・JETプログラムのAETを市立小・中学校へ派遣した。 ・また、市立幼稚園にも定期的にAETを派遣した。 ・ふれあい教室にも、要請に応じてAETを派遣した。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">〈派遣日数〉</td> <td colspan="2">〈人員配置〉</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>日数</td> <td>学期</td> <td>AET</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>988日</td> <td>1～3学期</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>642日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>66日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			〈派遣日数〉		〈人員配置〉		学校	日数	学期	AET	小学校	988日	1～3学期	10人	中学校	642日			幼稚園	66日		
〈派遣日数〉		〈人員配置〉																					
学校	日数	学期	AET																				
小学校	988日	1～3学期	10人																				
中学校	642日																						
幼稚園	66日																						
自己評価	<p>AETを小・中学校、幼稚園へ派遣し、園児、児童・生徒の国際理解とコミュニケーション能力の向上を図った。引き続きAETの効果的な活用を検討し、事業を推進する。</p>																						

事務事業名	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課
		決算額	49,930 千円
事業内容	<p>各教科の授業等で必要な教材について、学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材等の充実を図り、教育環境の充実を図る。</p>		
成果・実績	<p>小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。</p> <p>◎小学校教材充実費 32,831千円 ◎中学校教材充実費 17,099千円</p>		
自己評価	<p>教材を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実を図った。ICT教育に係る教材の充実を含め、引き続き教育環境の整備・充実に努める。</p>		

事務事業名	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課
		決算額	6,184 千円
事業内容	<p>児童・生徒の基礎学力の定着・向上及び希望進路の実現を図るため、非常勤講師の配置及び補習授業・学習相談の実施、教材・参考図書の配付などを行う。</p>		
成果・実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学びを保障する観点から、引き続き中学校において、少人数授業の指導方法の改善を図るとともに、希望者を対象とした補習授業及びテスト前の学習相談会などを実施した。 指導方法及び指導機会の方策について全小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路の実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。</p>		
自己評価	<p>児童・生徒の基礎学力の定着、学習意欲の向上を図るとともに、家庭と連携した取組を進めることにより、学びを止めず希望進路の実現につながる支援を行うことができた。今後も児童・生徒の実態に応じて、学習相談を進めたり、指導方法の工夫改善に向けた検討を行う。</p>		

事務事業名	「宇治学」推進事業費	所管課	学校教育課
		決算額	4,123 千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色のある小中一貫教育として、全ての市立小学校第3学年から中学校第3学年の7学年を対象に、「宇治学」と称した「総合的な学習の時間」を実施している。 ・ この「宇治学」の指導充実を図るため、「宇治学」副読本及び指導の手引きを作成し、対象児童・生徒全員と教員に貸与する。 ・ また、すべての市立小学校3年生の宇治抹茶体験学習への支援を実施する。 		
成果・実績	<p>◎ 「宇治学」関係図書の改訂 発刊から4年が経過した「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学5年生)、同じく4年が経過した同副読本(中学3年生)を改訂し、市立小学校全5年生児童と同中学校全3年生生徒、それぞれの担当教員に貸与した。</p> <p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふるさと宇治」をすべての人にやさしいまちに(小学5年生) ・ 「ふるさと宇治」の未来～私たちができること～(中学3年生) <p>◎ 宇治抹茶の普及啓発 市立小学校22校の全ての3年生を対象に、年に2回抹茶を配付し、宇治抹茶でのお点前を体験できるようにした。</p>		
自己評価	「宇治学」副読本及び指導の手引きを改訂し、児童・生徒及び各担当教員に貸与することにより、新情報・新制度に対応できるよう内容の充実を図った。今後も各校での「宇治学」の探究的学習がさらに充実したものとなるよう支援・広報に努める。		

事務事業名	スクール・サイエンス・サポート事業費	所管課	学校教育課												
		決算額	290 千円												
事業内容	京都大学との連携協力により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という学力向上の第一歩となる科学に対する興味・関心を高める事業として、京都大学宇治キャンパスにおける小学生対象の親子理科教室、中学校科学(理科)部員対象の実験実習、小中学校への出前講座、施設見学などの取組を進める。														
成果・実績	下記3事業を実施した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施場所</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏休み親子理科教室in京大</td> <td>京都大学宇治キャンパス</td> <td>小学5・6年生と保護者</td> </tr> <tr> <td>京都大学出前講座</td> <td>大久保小学校</td> <td>小学5年生</td> </tr> <tr> <td>宇治市中学生理科教室</td> <td>京都大学宇治キャンパス</td> <td>中学校科学(理科)部員</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施場所	対象者	夏休み親子理科教室in京大	京都大学宇治キャンパス	小学5・6年生と保護者	京都大学出前講座	大久保小学校	小学5年生	宇治市中学生理科教室	京都大学宇治キャンパス	中学校科学(理科)部員
事業名	実施場所	対象者													
夏休み親子理科教室in京大	京都大学宇治キャンパス	小学5・6年生と保護者													
京都大学出前講座	大久保小学校	小学5年生													
宇治市中学生理科教室	京都大学宇治キャンパス	中学校科学(理科)部員													
自己評価	京都大学との連携により、児童・生徒の興味や関心、学びへの意欲を高める取組を実施できた。とりわけ夏休み親子理科教室は、保護者、児童に好評であった。今後も同大との連携を図り、児童・生徒の学習意欲の向上につながる取組を検討する。														

施策2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養

■推進施策

- (1) 人権教育、道徳教育の充実
- (2) キャリア教育の充実
- (3) インクルーシブ教育システムの構築
- (4) 人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の推進
- (5) 適切な生徒指導の推進
- (6) 不登校児童生徒の自立支援の推進
- (7) いじめ防止対策の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
人権意識の定着割合 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に肯定的に回答した児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小6	96.20%	96.60%				100%
	中3	95.90%	94.50%				100%
		(R3)					
自己存在感の涵養割合 「自分によいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童・生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (※1)	小6	72.50%	71.20%				76.90%
	中3	72.60%	75.80%				76.20%
		(R3)					
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の個別の指導計画作成率(市状況調査)		72.5%	77.7%				100%
市主催幼小合同研修講座・幼児教育研修講座への参加者数(開催時に把握)		101人	73人				131人
		(R1)					
在籍児童・生徒数に占める問題行動を起こした実人数の割合	小学校	2.40%	2.28%				2.40%未満
	中学校	7.27%	4.69%				7.27%未満
		(R1)					
在籍児童・生徒数に占める不登校児童・生徒の割合(※2)	小学校	0.77%	1.47%				0.77%未満
	中学校	3.11%	4.78%				3.11%未満
		(R1)					
在籍児童・生徒数に占めるいじめ認知実人数の割合	小学校	20.10%	23.22%				20.1%未満
	中学校	4.60%	3.15%				4.6%未満

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 目標値は令和元年度の京都府平均値です。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・ 就園支援委員会では、的確な実態把握と、必要となる教育的支援方策の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる教育・保育を改善・充実する視点を持つことができ、インクルーシブな教育・保育の実現につながった。
- ・ 児童・生徒の道徳性を養うため、発達の段階に応じて児童・生徒が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」、「議論する道徳」への取組を進めた。
- ・ 新たに家庭教育アドバイザーを配置することで、家庭教育等に関する不安を抱える家庭に対する課題の改善・解消に寄与した。

今後の方向性・課題等

- ・ 就園支援委員会では、入園後、集団生活を体験する中で、乳幼児健診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者の障害受容が進まないケースに対しても就園支援委員会の議題にするなど、引き続き、検討・支援していく必要がある。
- ・ 就学支援委員会においても、特別な支援を必要とする児童・生徒について、障害の状態と教育的支援方策などを検討し児童・生徒の教育的ニーズにあった就学や進路の相談を、参観や体験など、内容を精選しながら行うとともに医療的ケアを実施するための学校の実施体制の整備や管理体制の構築を進め、受け入れ体制を整えていく必要がある。
- ・ 特別支援教育コーディネーターの取組が学校全体での支援体制を整備することにつながっており、小中一貫教育としても重要なことであることから、その体制の中で継続して、系統的に支援できるように取り組んでいく必要がある。
- ・ 幼小合同研修講座等については、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を制限して実施した。福祉部局との連携を強化し、参加者の拡大等について検討する。
- ・ 家庭を取り巻く課題の深刻化を未然に防止するため、引き続き関係機関と連携し早期の対応、保護者支援に努める。

外部委員評価・意見等

施策2では、特別支援教育に関わる取り組みが中心となっている。総合教育会議においても、インクルーシブ教育をテーマに活発に議論が行われていた。取組の効果、今後の方向性・課題等を見ると、就園支援委員会、就学支援委員会の役割が重要になっていることがわかる。医療的ケアを実施するための学校の実施体制の整備や管理体制の構築を進め、受け入れ体制を整備することが課題として挙げられており、今後、より充実させていくことが展望できる。

いきいき学級支援員設置費による支援員の配置、小・中学校「総合的な学習の時間」推進費による外部人材の活用、学校支援チーム活動費による様々な専門家の派遣、心と学びのパートナー派遣事業費による相談員の派遣、不登校児童生徒支援事業費や家庭教育アドバイザー事業費による福祉部局との連携など、外部の人材や関係機関との連携を積極的に進めて、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援に取り組まれている。それだけに、各学校においてうまく関係を調整し、組織的に支援できるように取り組んでいくことが大切であると思う。

不登校について、不登校児童生徒自立支援教室により、教室に通う児童・生徒のほとんどが学校復帰したり部分登校や好転につながっており、成果が表れていると思うが、不登校の問題は引き続き、深刻な問題になっていると思われるので、現状を点検評価しながら、その対策を検討していく必要があると思う。そのためには、教員の児童・生徒理解の質を高めていく研修が重要になると思う。生徒指導研究推進費により取り組まれるべきではないだろうか。今後の方向性・課題等において、不登校の児童・生徒にどのような向き合っていくのか、言及があってもよいように思う。

施策2については、施策1の(5)多様なニーズに応じた教育の充実とも密接に関連すると思う。それぞれの取り組みがうまく重なり合いながら成果を上げていくことを期待したい。

施策2 の主な取組(事業)

事務事業名	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課																						
		決算額	9,996 千円																						
事業内容	<p>特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努める。</p> <p>また、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給事業を行い、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。</p>																								
成果・実績	<p>◎ 特別支援学級開設費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校分 (20校、43学級)</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>中学校分 (10校、24学級)</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎ 特別支援教育費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校分</td> <td></td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>4,029</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中学校分</td> <td></td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>			区分	事業費	小学校分 (20校、43学級)	1,279	中学校分 (10校、24学級)	509	区分	事業費	小学校分		5,869	扶助費	4,029	備品等	1,840	中学校分		2,339	扶助費	1,377	備品等	962
	区分	事業費																							
小学校分 (20校、43学級)	1,279																								
中学校分 (10校、24学級)	509																								
区分	事業費																								
小学校分		5,869																							
	扶助費	4,029																							
	備品等	1,840																							
中学校分		2,339																							
	扶助費	1,377																							
	備品等	962																							
自己評価	<p>就学奨励費の支給を適正に執行し、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育機会の確保を図った。また、特別支援教育にかかる物品の購入により教育環境の充実を図った。引き続き、すべての子どもが均等に義務教育を受けられるよう、適正な事業実施に努める。</p>																								

事務事業名	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課
		決算額	19,513 千円
事業内容	<p>通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、各小・中学校に支援員を配置して支援体制を整備することにより、特別支援教育の充実を図る。</p>		
成果・実績	<p>児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <p>◎いきいき学級支援員配置校 小学校 15 校 中学校 9 校 (京都府特別支援教育充実事業対象校を除く小・中学校に配置)</p> <p>◎通常学級における特別な教育的支援が必要な児童・生徒数及び割合 1,525人(11.3%)</p>		
	自己評価	<p>支援員の配置により特別支援教育体制を整備し、学習・生活の両面において課題の改善を図った。従来の指導に加え、児童・生徒が安心して学習・生活に向かうことができるように新型コロナウイルス感染症に係る衛生面での指導・支援も合わせて行った。発達障害への対応について学校の役割は大きくなる傾向にあり、引き続き効果的な支援体制について検討する必要がある。</p>	

事務事業名	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課
		決算額	6,999 千円
事業内容	画一的な授業ではなく、地域及び子どもの実態に応じて各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開する。国際理解、環境、情報、福祉、健康など従来の教科等の枠を超えた横断的、総合的な学習をより円滑に実施する。		
成果・実績	◎「総合的な学習の時間」推進費 (単位:千円)		
	区分	主な学習内容	事業費
	小学校分	キャリア教育	3,599
	中学校分	キャリア教育、国際(異文化)理解	3,400
自己評価	社会人講師等の外部人材の活用により、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図った。今後も、探究的な学習の過程において、課題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的な取組方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。		

事務事業名	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課
		決算額	8,890 千円
事業内容	いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。		
成果・実績	<p>校長OBである学校教育指導主事による市立小・中学校への相談対応などの日常的な支援を行うとともに、学校だけでは解決が困難な事象や、解決にあたり時間を要する問題について、社会福祉士、臨床心理士、弁護士、精神科医、警察官、児童相談所員といった専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、専門的見地からの指導助言による支援を行った。</p> <p>さらに、顧問弁護士による法律相談、スクールソーシャルワーカーによる学校現場の困難な事象解決へ向けたアプローチにより、効果的な支援を行った。</p> <p>・支援チーム会議開催数 7回</p>		
自己評価	学校現場の円滑な運営のため専門家による学校支援チームを設置し、専門的・組織的な支援を行うことで、学校現場で起こる困難事例に対しても解決を図ることができた。今後も効果的な学校支援に努める。		

事務事業名	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課									
		決算額	1,331 千円									
事業内容	<p>児童・生徒の問題行動は低年齢化等の課題があり、適切な指導体制、相談体制を確保するため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備などを行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。</p>											
成果・実績	<p>児童・生徒の問題行動に対して適切な指導を行うために、生徒指導主任会議を開催して事例交流等を行い、学校の組織としての対応力の向上を図った。 11月の「いじめ防止月間」に啓発活動として、市政だよりへの掲載などの広報活動を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指導人数 (延べ人数)</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>243人</td> <td>+75人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>276人</td> <td>△95人</td> </tr> </tbody> </table>			区分	指導人数 (延べ人数)	前年比	小学校	243人	+75人	中学校	276人	△95人
区分	指導人数 (延べ人数)	前年比										
小学校	243人	+75人										
中学校	276人	△95人										
自己評価	<p>生徒指導の事例研究や研修により児童・生徒の問題行動に対する個々の対応力の向上が図れるとともに、校内での指導体制の整備を図ることにより、問題行動に対する適切な指導が行えた。今後とも、個人、組織の対応力を高めるための取組が重要である。</p>											

事務事業名	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課														
		決算額	5,916 千円														
事業内容	<p>不登校の児童・生徒に対して、社会的自立ができるように教室を開設し、小集団による援助・指導を行う。また、家庭に引きこもった状態やその傾向があり、友人などとの接触が困難である児童・生徒に対して個別支援を行う。</p>																
成果・実績	<p>小学3年生から中学3年生までの不登校児童・生徒に対して、個々の状態に応じて不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り、社会的自立に向けて支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">在籍児童</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">改善状況</td> <td>学校復帰</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>			在籍児童		人数	改善状況	学校復帰	6人	部分登校	11人	好転	12人	変化なし	3人	合計	32人
在籍児童		人数															
改善状況	学校復帰	6人															
	部分登校	11人															
	好転	12人															
	変化なし	3人															
	合計	32人															
自己評価	<p>不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童・生徒の学校生活及び社会生活への復帰、社会的自立に向けての支援を図った。今後も学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な教室運営に努める。</p>																

事務事業名	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,195 千円
事業内容	問題行動及び不登校の未然防止を図るため、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などの相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境をつくる。		
成果・実績	別室登校及び不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員を「心と学びのパートナー」として、京都府の「心の居場所サポーター」配置校以外の市内6中学校に派遣した。 ・延べ対応人数 950人		
自己評価	生徒が悩みを気軽に相談できる若い世代等の相談員を配置し、関係機関等と連携しながら問題行動及び不登校の未然防止を図った。今後も不登校対策事業全体の中で、体系的な事業効果の向上に努める。		

事務事業名	不登校児童生徒支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	5,376 千円
事業内容	不登校の児童・生徒の支援や学校への助言・援助等を行うコーディネーター、カウンセラー及び支援員等を配置し、学校におけるケース会議の支援や、家庭へのアウトリーチ(訪問)等を通して、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行う。		
成果・実績	全小中学校への巡回訪問や、学校と共に不登校児童・生徒への支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が一層進んだ。また、重要案件で協働することにより、福祉部局との連携が強化された。 ・派遣家庭児童・生徒数 54ケース ・不登校 350人 (小学生 130人、中学生 220人)		
自己評価	不登校児童・生徒、家庭への支援をコーディネーターを中心として行うとともに、福祉部局との連携を図る中で社会的な自立に向けて組織的に取り組んだ。引き続き教育と福祉の連携を深め、学校を取り巻く様々な福祉的課題の解決に努めるとともに、不登校児童・生徒の社会的自立の支援に努める。		

事務事業名	家庭教育アドバイザー事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,615 千円
事業内容	孤立している家庭への支援をより早期に可能とするため、教育と福祉が連携し、アウトリーチ型の教育支援体制を構築し、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援に取り組む。		
成果・実績	伊勢田小学校へ家庭教育アドバイザー1名を配置。子育てや児童の登校しぶり等悩みや不安を抱える家庭に対して訪問や面談を実施し、保護者と会話する機会を設けることで課題の改善・解消に寄与した。 ・支援家庭数 17件		
自己評価	関係機関と連携し、悩みや不安を抱える家庭への訪問や相談を実施した。引き続き家庭を取り巻く課題の深刻化を未然に防止するため、関係機関と連携し、家庭の情報を共有することで、早期の対応、保護者支援に努める。		

施策3 しなやかで健やかな身体の育成

■推進施策

- (1)運動習慣の定着
- (2)健康教育の充実
- (3)食育の充実
- (4)安全教育の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
体力の向上 体力合計点（8種目の体カテスト成績を1点から10点に得点化して総和した体カテスト合計得点）の平均値（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）（※1）	小5 男子	50.46点	49.39点				53.61点以上
	女子	52.30点	50.75点				55.59点以上
	中2 男子	38.98点	38.38点				41.56点以上
	女子	48.22点	45.02点				50.03点以上
		(RI市平均)					
運動・スポーツに対する意欲態度 「運動やスポーツをすることは好きですか」に対して肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）（※1）	小5 男子	91.7%	89.7%				93.3%以上
	女子	83.5%	80.7%				87.6%以上
	中2 男子	88.1%	86.0%				89.2%以上
	女子	77.2%	74.5%				79.1%以上
		(RI市平均)					
規則正しい生活習慣の定着割合 「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	93.6%	91.1%				94.9%以上
	中3	78.9%	89.6%				92.8%以上
		(R3)					
連携による情報モラルの育成割合 「携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか」に「きちんとまもっている」「だいたいまもっている」と回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	66.5%	67.1%				70.1%以上
	中3	65.8%	67.3%				67.9%以上
		(R3)					
中学校給食の実施		0校	0校				全校（R8）

※1 目標値は令和元年度の全国平均値です。

※2 目標値は令和3年度の全国平均値です。

取組の効果

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、幼児期より体を動かすことの楽しさを体感できるよう、幼児教育・保育において、体を動かす遊びをより充実させるため、指導の工夫をするとともに、家庭と連携しながら、運動に親しむ習慣・環境づくりを進めることができた。
- ・また、学校での保健教育の取組に加え、家庭と連携した食育を含めた健康教育を推進し、児童・生徒が家庭において規則正しい生活リズムと望ましい食習慣を実践できるよう取り組むことができた。
- ・情報モラルの育成には家庭との連携が必要であることから、タブレット端末に導入した情報モラル教材を、保護者にも子どもと一緒に取り組んでもらい、啓発している。
- ・国の補助金を活用し、各種新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策を行いながら、学校運営に努めた。
- ・中学校給食開始に向けて、学校給食センターの基本構想を策定した。

今後の方向性・課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による運動機会の減少などの影響からか、児童・生徒の運動することへの意欲や体力等が減少している。継続した運動やスポーツができるよう、適切な対策を講じながら、運動習慣の定着に向け取組を進めていく必要がある。
- ・部活動の外部移行については、これから地域とも連携しつつ方向性を検討していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、フッ化物洗口の実施児童数が減少しており、効果的な実施手法について検討する必要がある。


外部委員評価・意見等

新型コロナウイルス感染症対策と関連が強い施策であると思う。新型コロナウイルス感染症により生活習慣に少なからず影響を受けている児童・生徒が多いのではないかと推測される。身体に関わる教育は、今後、一層、重要となると思われる。児童・生徒自ら、自分や他の人の健康や安全に配慮できるようになることが大切であると思う。個人的に取り組むだけでなく、友人とともに、体を動かしたり、お互いに健康に配慮しあう習慣を身につけていくことが必要であると思う。一朝一夕に成果が出るものではないので、地道に取り組んでいくことが必要であろう。

情報モラルの育成は、生活習慣をはぐくむということで施策3として取り組まれていることと思うが、施策2に位置づけられているいじめともかかわる問題であり、人権教育としても取り組まれる課題でもある。またその育成を担う教員の情報モラルの見識を高める研修も必要になるように思う。施策2、施策4とも連動させて取り組む必要があると思う。

施策3 の主な取組(事業)

事務事業名	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課
		決算額	115,033 千円
事業内容	学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断を実施し、環境衛生の確保に努めるとともに、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	園児、児童・生徒の健康診断及び各種検診・検査を実施した。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種検診・検査の時期等を調整の上実施した。		
	(単位:千円)		
	事業名	事業費	
	結核予防対策費	11	
	小学校保健管理費	69,820	
	小学校心臓検診充実費	5,589	
	中学校保健管理費	33,269	
	中学校心臓検診充実費	2,827	
	幼稚園保健管理費	3,517	
自己評価	法令に定める健康診断及び各種検診・検査を実施し、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図った。今後も引き続き実施する。		

事務事業名	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課
		決算額	836 千円
事業内容	児童の健全な発育のために、乳歯から永久歯へ生え変わる時期に小学校でフッ化物洗口を実施し、虫歯を予防する。		
成果・実績	児童の健全な発育のために、全校・全学年児童の希望者を対象に、虫歯予防効果の高いフッ化物洗口を実施した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施児童数は前年より564人減となった。		
	◎事業実施児童数	2,943人	
	◎事業実施率	約33.2%	
	◎平均実施回数	26回	
			
自己評価	乳歯から永久歯に生え変わる時期に、フッ素化合物による洗口を実施することで、児童の健全な発育を図るとともに、児童の健康に対する自己管理を推進した。京都府の動向を注視しつつ、効果的な実施手法について引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	感染防止用資材等整備事業費	所管課	教育総務課・学校管理課
		決算額	50,960 千円
事業内容	小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液・石鹼・マスクなどの保健衛生物品のほか、サーマルカメラ、パーテーション等の購入や、校外学習等で密を避けるためのバスの増便等の対応を行った。		
成果・実績	(単位:千円)		
	事業概要		事業費
	消毒液、石鹼、マスクなどの保健衛生物品やサーマルカメラ、パーテーション、非接触体温計等の整備等		36,896
	校外学習等で密を避けるためのバスの増便や健診器具の滅菌等		14,064
自己評価	国の補助金を活用し、各学校に予算配分を行う中で、学校長の意見を聞きながら物品購入等を行い、児童・生徒及び教職員の感染症対策を実施した。令和5年度は、引き続き、各学校における換気対策支援整備を実施する。		

事務事業名	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課
		決算額	248,165 千円
事業内容	小学校給食運営の中で、本市調理職員が行っていた調理業務のみを学校単位で段階的に民間の給食専門会社に委託し、これまでの給食内容を変えることなく、運営経費の効率化を図り、それによって確保された財源で多様な子どもたちのニーズを踏まえた学校給食等の条件整備を行う。		
成果・実績	(単位:千円)		
	事業概要		事業費
	調理業務委託料 (14校)		216,346
	学校栄養士(非常勤)配置 (10校)		28,128
給食用食器・トレイ購入費(更新)など		3,691	
自己評価	調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、食器の更新等、学校給食環境の整備を行い、成長期にある児童の健全な育成を推進した。今後も円滑な業務遂行に努める。		

事務事業名	学校給食費高騰緊急支援事業費	所管課	学校管理課
		決算額	9,000 千円
事業内容	原油価格や食料品の価格が上昇している中でも、これまで通りの学校給食が実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宇治市学校給食会に対して給食費の補助を行うもの。		
成果・実績	宇治市学校給食会からの実績報告に基づき、事業補助金を交付した。 ◎補助対象期間 令和4年7月1日～令和5年3月31日 ◎補助金額 9,000千円		
自己評価	本補助金を適用することで、食料品等の価格が上昇している中でも、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を、保護者の負担を増やすことなく実施することができた。令和5年度も、引き続き、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を、保護者の負担を増やすことなく実施できるように学校給食会に対して給食費の補助を行う。		

事務事業名	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課	
		決算額	6,783 千円	
事業内容	中学校での昼食は生徒が弁当を持参することを基本としているが、家庭の事情等で持参できない場合に補完するため昼食の提供を行う。			
成果・実績	◎利用実績			
	学校名	平均利用率	学校名	平均利用率
	南宇治中学校	3.6%	西宇治中学校	0.5%
	西小倉中学校	0.1%	広野中学校	0.5%
	宇治中学校	0.4%	東宇治中学校	0.2%
	北宇治中学校	0.4%	木幡中学校	0.2%
榎島中学校	0.4%	黄檗中学校	0.5%	
自己評価	弁当を持参できない生徒に栄養面を考慮した昼食を提供し、生徒の健全な発育を促進した。中学校給食の実施までの間、より効率的な事業実施となるよう、引き続き検討する必要がある。			

事務事業名	中学校給食準備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	6,089 千円
事業内容	中学校給食の実施に向け、給食センターの用地確保に向けた調整をはじめ、設計・施工の一括発注であるデザインビルド方式による整備に向けて検討を行う。		
成果・実績	中学校給食検討委員会の意見を踏まえ策定した「宇治市中学校給食基本構想」に基づき、給食センターの建設候補地となる用地の確保に向けて関係機関(法務省)との協議や整備手法の検討、各学校現場との調整を行った。		
	また、学校給食センター基本計画の策定、デザインビルド方式による給食センター整備事業の発注準備や各校への配膳室設置に向けての準備を行った。		
自己評価	◎給食センター候補地造成計画検討業務委託 5,066千円		
	◎配膳室設計前調査等 1,023千円		
自己評価	令和8年度の中学校給食実施に向けて、用地の早期取得に向けた調整を引き続き行うとともに、給食センター施設整備に向けた契約や各学校現場との調整を進める必要がある。		

施策4 学びを促す学校内外の環境整備

■推進施策

- (1) 教育の機会均等の保障・充実
- (2) 児童虐待防止への対応
- (3) 教職員の指導力向上
- (4) 支援体制の強化
- (5) 学習環境の整備
- (6) 安全管理・学校危機管理体制の充実
- (7) 学校施設・設備の計画的な整備
- (8) 学校規模・配置の適正化
- (9) 教職員の働き方改革

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
実践的な校内研修実施状況 「授業研究や事例研究など、実践的な研修を行っていますか」「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	95.4%	86.4%				98.10%
	中学校	90.0%	70.0%				93.90%
		(R3)					
教員の校内外の研修・研究会への参加と活用状況 「教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させていますか」「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した割合(全国学力・学習状況調査)(※1)	小学校	72.7%	68.1%				84.60%
	中学校	50.0%	70.0%				84.50%
		(R3)					
授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合(学校における教育の情報化の実態等に関する調査)(※2)		53.1%	71.7%				70.2%
長寿命化改修(屋上改修・外壁補修等)の進捗率		0校	0校 (着手2校)				3校
屋内運動場及び武道場の非構造部材耐震改修工事の進捗率	屋内運動場		73.3%				
	武道場		0.0%				
	全体	34.1%					100%

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 目標値は令和2年度の全国平均値です。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応だけではなく、令和4年度夏季休業から全校で平常時も家庭にタブレット端末を持ち帰り、家庭学習でも活用している。持ち帰りに関する保護者アンケートでは、紙の宿題よりも意欲的に取り組んでいる、前学年の内容にも取り組める等の意見があった。
- ・ タブレット端末の家庭への持ち帰りに対応して、Wi-Fi環境のない家庭にはモバイルルーターの貸出や、就学援助項目にオンライン学習通信費を追加するなど、家庭の通信環境整備を支援した。
- ・ また、校内の無線LAN環境については、無線アクセスポイントの新・増設を行い、通信環境未整備箇所を解消し、校内の通信環境を改善し、授業等でタブレット端末を円滑に活用できている。
- ・ 施設整備では、長寿命化・非構造部材の耐震改修工事に2校着手し、計画通りに進んでいる。

今後の方向性・課題等

- ・ 更なる学力向上に向け、教職員の授業力向上や、学力向上に向けた授業改善と家庭学習の充実を一体的に推進する必要がある。また、教職員のICT活用指導力向上のため、ICT活用に専門知識を有するアドバイザーなど支援体制の充実を図る必要がある。
- ・ また、コロナ禍において、研修実施が困難であった状況等を踏まえ、研修の目的や意義などを伝え、より有意義なものとなるよう取組を推進する必要がある。


外部委員評価・意見等

施策4は、学びを促す学校内外の環境整備を課題とするものであり、施策1から3の取組とも密接にかかわる重要な施策である。取組の効果、今後の方向性・課題等を見ると、ICT活用に関わる取り組み、教員研修を中心に評価がなされていることがわかる。学校内での通信環境の改善、家庭学習でもタブレット活用できるように家庭への支援を行うなど、ICT活用に向けた環境整備に積極的に取り組まれていると思う。特に教育情報ICT化推進事業費によるアンケートやヒアリングの調査を実施し現状を探るとともに、教育DX推進検討会議、分野別専門部会の会議を開催し、教育委員会と教職員が指導のあり方や業務の効率化などについて協議を重ねるなど、市全体で教育情報ICT化に向けて活発に取り組んでいると思う。

教員のICT活用については、授業中にICT活用して指導する能力がある教員の割合が、令和2年度から令和4年度にかけて著しく増加しており、教員の能力向上が実現していると思う。研修や教員への支援の成果と見ることができるのではないかと。ただ授業研究などの校内研修の実施状況については、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、令和4年度は令和2年度に比べてかなり減少しており、改善が必要であると思う。

施策4の推進施策と主な取組を見ると、(1)教育の機会均等の保障・充実、(2)児童虐待防止への対応が掲げられており、これらの具体的取組は、施策2と重なる内容であり、関係機関、とりわけ福祉部局との連携が重要となるものである。施策2と連動させながら、教育の環境整備という観点から施策4における評価を行う必要があるであろう。また(3)教職員の指導力向上は、施策1や施策2と密接にかかわることから、施策1や施策2の取組と関連づけながら評価していくことも必要であろう。

施策4 の主な取組(事業)

事務事業名	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課・学校教育課
		決算額	18,519 千円
事業内容	へき地における特殊な教育条件を考慮し、教育水準の維持・向上を図り、児童・生徒の通学の負担を軽減するために、笠取地区内及び笠取地区と市街地を結ぶ通学用輸送車を運行する。		
成果・実績	笠取地区スクールバス3台及び給食配送車の運行・維持管理を行った。(笠取小学校特認校児童等の送迎を含む)		
	◎特認入学パンフレット印刷費 71千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費 748千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料 17,700千円		
自己評価	スクールバス及び給食配送車を運行し、へき地における教育水準の維持・向上を図った。山間部の通学と特認校制度の運用に必要なとなっているが、車両の有効活用のため、利用状況等を把握し、その他の活用方法についても検討する必要がある。		

事務事業名	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課																				
		決算額	212,326 千円																				
事業内容	学校教育環境の充実と安全性の確保のため、幼稚園、小・中学校の施設・設備について、老朽化対応修繕、緊急修繕、及び法令等に適合させる修繕を行う。また、老朽化や損耗が著しい施設・設備について、計画的に改修を実施するとともに、体育館非構造部材の耐震改修など大規模改造事業を実施する。																						
成果・実績	良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図るために対応を行った。 (単位:千円)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>主な内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校維持修繕費</td> <td>各小学校施設の小修理</td> <td>73,392</td> </tr> <tr> <td>小学校施設整備費</td> <td>各小学校施設の環境整備</td> <td>17,159</td> </tr> <tr> <td>小学校大規模改造事業費</td> <td>菟道第二、北槇島小学校体育館非構造部材耐震改修工事</td> <td>86,250</td> </tr> <tr> <td>中学校維持修繕費</td> <td>各中学校施設の小修理</td> <td>26,960</td> </tr> <tr> <td>中学校施設整備費</td> <td>各中学校施設の環境整備</td> <td>7,117</td> </tr> <tr> <td>幼稚園維持修繕費</td> <td>各幼稚園施設の小修理</td> <td>1,448</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	主な内容	事業費	小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理	73,392	小学校施設整備費	各小学校施設の環境整備	17,159	小学校大規模改造事業費	菟道第二、北槇島小学校体育館非構造部材耐震改修工事	86,250	中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理	26,960	中学校施設整備費	各中学校施設の環境整備	7,117	幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理	1,448	
事業名	主な内容	事業費																					
小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理	73,392																					
小学校施設整備費	各小学校施設の環境整備	17,159																					
小学校大規模改造事業費	菟道第二、北槇島小学校体育館非構造部材耐震改修工事	86,250																					
中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理	26,960																					
中学校施設整備費	各中学校施設の環境整備	7,117																					
幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理	1,448																					
自己評価	教育施設の老朽化等に対応し、計画的に改修工事等を実施した。今後も計画的に施設の維持・保全に努め、園児、児童・生徒が安全で安心して授業に臨むことができるよう、教育環境の整備を図る。																						

事務事業名	学校照明LED化事業	所管課	学校管理課																	
		決算額	75,525 千円																	
事業内容	児童・生徒の学習環境の維持向上及び学校施設の脱炭素化を進めるため、照明のLED化を実施																			
成果・実績	小学校・中学校の照明設備について、LED照明器具への更新を実施 (単位:千円)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>事業費</th> <th>中学校</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>菟道第二小学校</td> <td rowspan="6">46,565</td> <td>西宇治中学校</td> <td rowspan="6">28,960</td> </tr> <tr> <td>小倉小学校</td> <td>木幡中学校</td> </tr> <tr> <td>大開小学校</td> <td>東宇治中学校</td> </tr> <tr> <td>木幡小学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南部小学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊勢田小学校</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	小学校	事業費	中学校	事業費	菟道第二小学校	46,565	西宇治中学校	28,960	小倉小学校	木幡中学校	大開小学校	東宇治中学校	木幡小学校		南部小学校		伊勢田小学校		
小学校	事業費	中学校	事業費																	
菟道第二小学校	46,565	西宇治中学校	28,960																	
小倉小学校		木幡中学校																		
大開小学校		東宇治中学校																		
木幡小学校																				
南部小学校																				
伊勢田小学校																				
自己評価	照明器具のLED化により学校環境の向上を実現できた。 令和4年度の夏休み及び冬休み期間を中心にLED化改修を実施しており、今後、効果検証を行っていく。																			

事務事業名	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課	
		決算額	110,889 千円	
事業内容	義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費などの援助を行う。			
成果・実績	◎小学校就学援助費 73,270千円 ◎中学校就学援助費 37,619千円			
自己評価	就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会の確保を図った。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努める。			

事務事業名	講座等開催費	所管課	学校教育課	
		決算額	201 千円	
事業内容	学校教育に係る体系的な教職員研修と校内研修の実施を促し、教職員の資質向上と学校教育の充実・発展を図る。			
成果・実績	◎職務及び教職経験年数別研修 開催数 4回(実施予定4講座) 受講者数 127人 管理職研修講座、初任者研修講座、人権教育研修講座 ◎専門研究研修 開催数 8回(実施予定8講座) 受講者数 266人 学力向上研究研修講座、学校図書館活用研修講座 特別支援教育研修講座、幼児教育研修講座 情報教育研修講座 など			
自己評価	社会が変化中、今後も本市が重点とする目標の達成に向け、また、求められる教員の資質能力の向上となるよう、内容を充実させて実施する。			

事務事業名	小・中学校ICT教育充実事業費	所管課	学校教育課
		決算額	279,905 千円
事業内容	市立小・中学校のICT環境を整備し教育環境の充実を図るとともに、効果的に活用することにより学習活動の充実や学習意欲の向上を目指す。		
成果・実績	<p>小・中学校の無線LAN環境未整備箇所に無線アクセスポイントを新・増設し、校内の無線LAN環境の拡充を行い、児童・生徒500人程度以上の学校には通信速度改善のため無線最適化機器を設置し、校内の通信環境の改善を図った。</p> <p>タブレット端末で操作できるプログラミングロボットを導入し、操作研修会を実施した。小学校には児童2人に1台の割合、中学校には生徒1人に1台の割合で活用できるよう整備し、ロボットの動作を確認しながら、試行錯誤を繰り返すことにより、プログラミング的思考が身につくよう取り組んだ。</p> <p>学習用タブレット端末等のICT機器活用を支援するため、ICT支援員が各校を月2回訪問し、授業支援や研修支援を行った。</p> <p>◎小・中学校無線LAN環境拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線アクセスポイント新・増設(32校) ・無線最適化機器設置(11校) <p>◎モバイルルーター貸出件数</p> <p>小学校 99件、中学校 28件</p>		
自己評価	普通教室、特別教室の無線LAN環境未整備箇所に無線アクセスポイントを新・増設し、通信環境の充実を図った。タブレット端末の平常時の持ち帰りを開始し、宿題等、家庭での学習に活用した。なお、Wi-Fi環境のない家庭にはモバイルルーターを貸し出し、家庭の通信環境整備を支援した。ICT支援員による授業支援や活用事例紹介などを行い、ICTを活用した学習の充実を図った。今後もICTを効果的に活用した授業改善が進むよう、活用支援、環境整備に努める。		

事務事業名	教育情報ICT化推進事業費	所管課	学校教育課
		決算額	14,960 千円
事業内容	ICTを活用し、個に応じたきめ細かい教育の実施、業務効率化、保護者との連携向上を図るため、学校にある児童・生徒のデータを連携し児童・生徒の状況を多角的に可視化するシステム(データ連携・可視化システム)の構築に向けた調査・検討を行う。		
成果・実績	<p>◎アンケート調査・ヒアリング調査(業務実態、学習指導の状況について)</p> <p>小・中学校教職員へのアンケート調査 ヒアリング調査(小・中学校各2校)</p> <p>◎教育DX推進検討会議(4回)、分野別専門部会(6部会、各3回)を開催 データを利活用した指導や業務の効率化等について市教委・教職員で議論 データの可視化イメージの実証</p> <p>◎データ連携・可視化システム要件定義書作成</p>		
自己評価	教育DXの実現に向けては、国の動向も注視しながら、データを統合・可視化するシステムの構築、学校のネットワーク構成やセキュリティの確保、教職員への支援について引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	小・中学校教員用教科書・指導書	所管課	学校教育課
		決算額	6,003 千円
事業内容	小・中学校で使用する教員用の紙の教科書・指導書を整備する。また、指導者用デジタル教科書を導入しICTを活用した学習活動の充実を図る。		
成果・実績	紙媒体の教科書・指導書に加え、国が実施した学習者用デジタル教科書普及促進のための実証事業に伴い、小学校は5年生以上、中学校は全学年に指導者用デジタル教科書を導入した。(学習者用の教科書、デジタル教科書は、国が無償で提供)		
自己評価	今後も動画等のデジタル教材を効果的に活用し、児童・生徒の学習内容の理解を深めたり、興味関心を高める等、ICTを効果的に活用した授業改善に努める。		

事務事業名	教育研究費	所管課	学校教育課														
		決算額	449 千円														
事業内容	本市の学校教育において必要となる教育諸課題の解決と一層の教育内容の充実・振興に対応するため、教育研究員による実践研究を実施し、その成果を小中学校に還元する。																
成果・実績	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、計画をした4部会で教育研究を実施した。また、成果を教職員研修講座の開催、研究冊子などにより報告する等、周知を図った。																
	◎教育研究員部会と研究内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">部会名</th> <th style="width: 10%;">部員数</th> <th style="width: 65%;">主な研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学力向上研究部</td> <td>5</td> <td>授業改善、授業に活用される家庭学習の研究</td> </tr> <tr> <td>学校図書館研究部</td> <td>5</td> <td>図書館機能及び学校司書活用による授業改善の研究</td> </tr> <tr> <td>ICT教育研究部</td> <td>6</td> <td>1人1台端末の活用についての研究</td> </tr> <tr> <td>幼小接続研究部</td> <td>5</td> <td>非認知能力に関する研究</td> </tr> </tbody> </table>			部会名	部員数	主な研究内容	学力向上研究部	5	授業改善、授業に活用される家庭学習の研究	学校図書館研究部	5	図書館機能及び学校司書活用による授業改善の研究	ICT教育研究部	6	1人1台端末の活用についての研究	幼小接続研究部	5
部会名	部員数	主な研究内容															
学力向上研究部	5	授業改善、授業に活用される家庭学習の研究															
学校図書館研究部	5	図書館機能及び学校司書活用による授業改善の研究															
ICT教育研究部	6	1人1台端末の活用についての研究															
幼小接続研究部	5	非認知能力に関する研究															
自己評価	教育研究員が各々創意工夫し、教育実践に基づき研究を行い、本市の学校教育における課題解決を図った。研究成果を学校現場にフィードバックするため、報告会等を開催し、本市における教育力の向上につなげられるよう取り組んだ。今後も、本市の教育課題に対応するべく部会の設定を行い、教育力の向上に努める。																

事務事業名	小・中学校教材充実費【再掲】	所管課	学校教育課
		決算額	49,930 千円
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材等の充実を図り、教育環境の充実を図る。		
成果・実績	小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。		
	◎小学校教材充実費	32,831千円	
	◎中学校教材充実費	17,099千円	
自己評価	教材を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実を図った。ICT教育に係る教材の充実を含め、引き続き教育環境の整備・充実に努める。		

施策5 家庭・学校・地域の連携・協働促進

■推進施策

- (1) コミュニティ・スクールの推進
- (2) 家庭の教育力の向上・子育て支援の推進
- (3) 適切な情報発信の推進
- (4) 青少年の健全育成
- (5) 子どもの読書活動の推進

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
地域行事への参加度の割合 地域の行事に参加するかの 項目で「している」「どち らかとえば、している」 と回答した児童・生徒数の 割合（全国学力・学習状況 調査）（※1）	小6	57.1%	50.4%				58.1%
	中3	36.5%	31.8%				43.7%
	(R3)						
地域学校協働活動（放課後 子ども教室を含む）取組事 業数		3事業	31事業				155事業
青少年センターの利用者数		21,987人	31,657人				23,100人
読書をしない児童・生徒の 割合 あなたは本をよく読みます かの項目で「ほとんど読ま ない」と回答した児童・生 徒の割合（意識・実態調 査）（※2）	小6	27.6%	31.9%				20.0%
	中2・中3	35.4%	43.1%				25.0%

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 中学生の調査対象は、基準値算出時の意識・実態調査では2年生、実績値の全国学力・学習状況調査では3年生となっている。また、基準値算出時の意識・実態調査では「よく読む」「読みたいがあまり読めない」「ほとんど読まない」の3パターンからの選択で回答を求めたが、全国学力・学習状況調査は単純に1日あたりの読書時間を回答する設問となっているため、理由の如何に関わらず読書を「全くしない」と回答した児童・生徒の割合を参考提示している。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・市教委や学校が進めている様々な取組や子どもたちの活躍の状況、子どもの内面理解や親のための子育て応援コラムなど、本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した教育だよりを学期ごとに発行し啓発に努めた。
- ・令和4年度に宇治市立小中学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会と地域学校協働活動）を一体的に推進し、すべての学校で学校運営協議会の設置が完了し、地域学校協働活動をスタートすることができた。
- ・青少年センターでは、新型コロナウイルス感染症による制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種事業・教室等を実施した。制約がある中でも、利用者数を大幅に増加させるとともに各種活動を通じ青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進に寄与することが出来た。
- ・河原青少年センター遊戯室の屋上防水工事を実施し、環境整備に努めた。
- ・子どもの読書活動推進計画の第三次推進計画期間がスタートし、引き続き子どもたちが読書に親しみ、生涯にわたる読書週間を身に付けることができるよう、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」に参加の各課が協働して事業を展開した。

今後の方向性・課題等

- ・新しい教育課題や、ウイズコロナ・ポストコロナの学校教育活動等について、保護者や市民に教育施策とその成果を周知し、理解・安心感を得ること重要である。
- ・保護者や市民からの関心の高い内容を検討し、SNS・ホームページ等も活用するなど広報を充実していく必要がある。
- ・預かり保育や子育て支援施設等利用給付費補助金などの子育て支援策の推進についてはニーズのある保護者への事業の周知と事業内容が保護者・児童の求めるものとなっているかの検証が必要である。
- ・今後も一体的にコミュニティ・スクールを推進していくために、CSコーディネーターや統括コーディネーターを中心として、各校との連携・協力・支援の継続が必要である。
- ・青少年センターでは、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえるとともに、事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める。
- ・子どもの読書活動を推進できるよう、既存資源を有効活用するとともに、既存事業の中で子どもの読書活動に結びつけられるものがないかの検討を行うなど、引き続き関係各課で創意工夫していく。今後の取組として、絵本コーナーを公共施設に設置することを検討している。

外部委員評価・意見等

施策5は、家庭・学校・地域の連携・協働促進であり、教育基本法にも規定されている重要な取組である。推進施策と主な取組の(1)に示されているように、コミュニティ・スクールの推進が制度的な面でもあり、重要な取組である。令和4年度において、すべての学校において学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動をスタートさせることができたことと取組の効果として述べられている。活動が始まったばかりであり、実質的な成果は、経験を重ねる中でじわじわと表れてくるものと思われるが、小中一貫教育推進協議会では、コミュニティ・スクールとしての取組と小中一貫教育とを同時に進めることはかなり厳しいということが率直に発言されている。本来であれば、小中一貫教育を支え、より活性化する役割を果たすものであるはずなので、実施体制や活動計画を小中一貫教育と連動させるように検討していくことが必要であると思う。その意味で、今後の方向性・課題等でCSコーディネーターや統括コーディネーターの役割が明記されているように、コーディネーターが問題意識をもって推進していく必要があると思う。

社会教育施設などでの各種事業・教室等は活発であると思う。新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの実施で、制約がある中でも、利用者数を大幅に増加させることができたのは重要な成果であると思う。学校外での様々な活動は子どもの成長を豊かにするものであり、継続していただきたい。さらには、ポストコロナの状況となったとしても、新型コロナウイルス感染症が完全に収束することは難しいことを考えると、子ども、保護者、地域の方々の不安感はより多様になり、敏感になってくることが予想される。その意味で家庭・学校・地域の連携は一層重要になってくると思う。ポストコロナを見据えながら取組を進めていくことが必要であろう。

また推進施策と主な取組の(2)家庭の教育力の向上・子育て支援の推進は、施策2とも関わるものである。多様性に配慮して施策2とも連動させて取り組んでいく必要があると思う。

施策5 の主な取組(事業)

事務事業名	教育だより発行費	所管課	学校教育課
		決算額	593 千円
事業内容	市内幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、保育所などの保護者及び市民に対して、本市の教育施策及び特色ある教育活動等時宜を得た教育行政情報の提供を行うため、「宇治市の教育だより」を発行する。		
成果・実績	<p>第91・92・93号を発行し、西小倉地域における小中一貫校の整備、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の取組、小中一貫教育の取組、学力向上の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小学校・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、新型コロナウイルス感染症対策等を講じた本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した。</p> <p>◎教育だより発行回数 3回 ◎教育だより発行部数 18,000部(1回につき)</p>		
自己評価	教育だよりを発行し、保護者等に対し、西小倉地域における小中一貫校の整備、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の取組、小中一貫教育の取組、園児、児童・生徒の活動の様子など、教育行政情報の周知を行った。今後も掲載情報の充実等に努める。		

事務事業名	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課								
		決算額	2,342 千円								
事業内容	<p>市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。</p> <p>平成30年度より神明幼稚園、木幡幼稚園の2園、令和3年度より東宇治幼稚園を含め、市立幼稚園全3園で実施。</p>										
成果・実績	<p>市立幼稚園3園において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。</p> <p>◎ 実施時間 月・火・木・金 14:00～17:00 水 11:45～17:00</p> <p>◎ 利用料 1時間200円(上限1,000円/日)</p> <p>◎ 利用人数 (延べ人数)</p> <table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>1,878 人</td> </tr> <tr> <td>神明幼稚園</td> <td>230 人</td> </tr> <tr> <td>東宇治幼稚園</td> <td>1,353 人</td> </tr> <tr> <td>木幡幼稚園</td> <td>295 人</td> </tr> </table>			合計	1,878 人	神明幼稚園	230 人	東宇治幼稚園	1,353 人	木幡幼稚園	295 人
合計	1,878 人										
神明幼稚園	230 人										
東宇治幼稚園	1,353 人										
木幡幼稚園	295 人										
自己評価	開園日において保育の必要性がある園児に対する預かり保育を試行実施した。引き続き利用状況や手法等を確認する中で、今後の事業のあり方について検討する。										

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課	学校教育課
		決算額	460,437 千円
事業内容	令和元年10月から開始された幼児教育保育の無償化により、本市に居住する満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化(上限25,700円/月)され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する(3歳児以上:上限11,300円/月、市民税非課税世帯の満3歳児:上限16,300円/月)。また、年収約360万円未満相当世帯や小学3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助する。		
成果・実績	(単位:千円)		
	内訳	事業費	
	子育て支援施設等利用給付費補助金	460,437	
	保育料・入園費分	443,002	
	預かり保育事業利用料	11,321	
	副食材料費補助	6,114	
自己評価	幼児教育保育の無償化にかかる事務を適正に執行した。引き続き、保育を必要とする保護者に対して預かり保育事業の利用料の給付、低所得世帯や多子世帯に対して副食材料費の補助を適正に行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。		

事務事業名	地域学校協働活動推進費	所管課	教育支援課
		決算額	9,312 千円
事業内容	保護者及び幅広い地域住民等が学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を実現する。		
成果・実績	遊び及び学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターの派遣を行い、子どもの放課後の居場所を確保した。		
	<p>◎コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会 6/1付で全市立小中学校に設置 ・すべての学校で地域学校協働活動がスタート(授業支援、環境整備、行事支援等) ・9校が地域学校協働本部委託料5万円を活用 ・CSコーディネーター対象連絡会の実施 開催数3回 4/20 9/28 2/8 ・学校運営協議会委員対象研修会の実施 開催数2回 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進に係る研修会 6/30 地域対象(130名参加) 7/5 教職員対象(35名参加) 		
自己評価	宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)を一体的に推進するため、すべての学校で学校運営協議会の設置が完了し、地域学校協働活動がスタートした。今後も各校との連携・協力・支援の継続が必要である。		

事務事業名	少年補導活動費	所管課	教育支援課
		決算額	5,055 千円
事業内容	少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動などを実施し、地域での青少年非行の未然防止に努め、青少年の健全育成を図る。		
成果・実績	新型コロナウイルス感染症対策として、県祭りの街頭補導、地域懇談会、社会環境浄化活動等は中止を余儀なくされたが、ブロック補導をはじめ、年末の一斉補導活動、年始補導出発式は計画通り実施できた。また、不審者情報や爆破予告の情報等を受け、青色防犯パトロールや各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。		
自己評価	徐々に事業や取組が再開される中で、各委員ができる範囲でパトロールをはじめとする活動を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。 今後とも、各種団体との協力を図りながら、引き続き青少年の健全育成に努める。		

事務事業名	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課
		決算額	122 千円
事業内容	宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民などが参加し、各中学校の代表生徒が主張を発表して互いに考え学び合う機会とするとともに、市民全般に中学生への理解と認識を深め、青少年の健全育成を推進する。		
成果・実績	中学生が考え、悩み、求めていることを自己の主張として発表することにより、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、関係者のみの縮小規模であったが、第41回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。開催後、市長との懇談会の実施や大会のまとめ冊子を作成し、学校関係者やその他の施設に配布した。		
自己評価	中学生が学校、家庭、地域生活の中で感じたことを発表することで、同世代の青少年の学び合いと、市民の中学生に対する理解と認識の促進を図った。本年度は入場制限を行い、生涯学習センター第1ホールで開催したが、今後は社会状況を踏まえ、より多くの中学生や一般参加者に聞いてもらえるよう事業実施の工夫を図る。		

事務事業名	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課
		決算額	1,264 千円
事業内容	青少年の健全育成及び社会環境づくりの推進を図るため、社会参加等の青少年育成事業を実施するとともに、青少年育成団体の活動を助成し、青少年育成に係る啓発活動を行う。		
成果・実績	市内の青少年健全育成を目的に組織されている宇治市青少年健全育成協議会の活動に対して支援を行った。なお、次世代の地域活動を担う人材を育成するため例年実施しているジュニアリーダー養成の学習や取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止を余儀なくされたが、ジュニアリーダー研修会を日帰りで実施することができた。また、毎年実施の「宇治市青少年健全育成推進大会」は生涯学習センター第1ホールで集会形式で実施することができた。 ◎青少年健全育成協議会補助金 1,264千円		
自己評価	当協議会の大きな事業の一つである、ジュニアリーダー養成(ふる里)学習会が中止となったが、ジュニアリーダー研修会をはじめ、青少年健全育成推進大会等、各種関係団体が連携し、徐々に事業を再開することができた。		

事務事業名	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課	
		決算額	2,002 千円	
事業内容	平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行う。また、地域の方の協力を得ることによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進める。			
成果・実績	遊び及び学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターの派遣を行い、子どもの放課後の居場所を確保した。			
	取組の名称	開催場所	開催日数	参加者数 (延べ人数)
	放課後学習会&北檜っ子くらぶ	北檜島小学校	22日	820人
	笠二っ子くらぶ	笠取第二小学校	176日	1,009人
	まなび(宿題)教室	平盛小学校	159日	2,281人
自己評価	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。			

事務事業名	大久保青少年センター活動費	所管課	教育支援課	
		決算額	1,196 千円	
事業内容	青少年の「生きる力」を育み、豊かな人間性及び協調性を養うことを目的に、文化・芸術・スポーツなどの活動事業を実施する。また、各種教室・催し物の開催及びこどもクラブでの活動の育成指導を行う。			
成果・実績	遊び及び学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動子どもたちの参加意識は高く、目的をもつてのびのびと主体的に活動する場面が多く見られた。また、学校・学年・地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。			
	取組の名称	実施回数	参加者数 (延べ人数)	
	教室・各種事業	35回	1,126人	
	こどもクラブ	101回	1,179人	
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種事業・教室を実施したが、感染リスクの高い一部事業については中止した。制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める。			

事務事業名	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター
		決算額	1,930 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	<p>◎学習・文化活動 書道教室、えいごくらぶ、手作り教室、園芸教室、折り紙教室などを実施した。</p> <p>・実施回数 290回 ・参加者数 3,220人</p> <p>◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、スポーツクラブ、お楽しみ会などを実施した。合宿は開催中止とした。</p> <p>・実施回数 33回 ・参加者数 575人</p>		
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種事業・教室等を実施したが、感染リスクの高い一部事業については中止した。制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。		

事務事業名	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター
		決算額	1,202 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	<p>◎学習・文化活動 体験学習、英語教室、お茶教室、工作教室などを実施した。</p> <p>・実施回数 105回 ・参加者数 1,230人</p> <p>◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 カメレオン・パニック、ダンス教室、アウトドア教室などを実施した。</p> <p>・実施回数 16回 ・参加者数 756人</p>		
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種事業・教室等を実施したが、感染リスクの高い一部事業については中止した。制約がある中でも、各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。		

施策6 市民が学び合う生涯学習社会の進展

■推進施策

- (1)生涯学習情報の的確な提供
- (2)生涯学習講座の充実
- (3)市民・地域活動への支援
- (4)生涯学習施設の機能拡充
- (5)質の高い生涯学習環境の推進
- (6)図書館サービスの充実

	基準値	実績値					目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
生涯学習講座の参加者数	11,252人 (R1)	8,943人					12,000人
人材バンク活用件数	43件 (R1)	37件					65件
総合野外活動センターの来場者数	96,965人 (R1)	77,849人					103,300人
蔵書更新率	5.2%	6.8%					5.5%
図書館の利用しやすさ「満足」の回答割合(利用者アンケート)	53.2% (R3)	次回アンケートは令和7年度実施予定					55.0%

※1 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・生涯学習講座では情報格差の解消のため、引き続きICTに関する事業に取り組んだ。また、防災等の社会状況に即した学習テーマを、受講者層に合わせた内容で複数開催することで、年代や属性に応じた学習を支援できた。
- ・図書館では、蔵書のうち、内容が古くなり学習等に使いにくくなったものや汚損等により提供できなくなったものを中心に除籍作業を積極的に行った結果、新規受入数と除籍数を足して蔵書数で割った値である蔵書更新率が上昇し、目標値を上回った。
- ・また、電子図書館学校連携事業として、学校や家庭等でいつでも電子図書が読める環境を作り読書意欲を喚起するとともに、読書活動や学習活動を推進することを目的として、7月に宇治市立学校に在籍する小学3年生以上の全小中学生に電子図書館の学校連携専用IDカードを配布し、電子図書館サービスの充実に努めた。
- ・さらに、6月から、視覚障害者がスマートフォン等の音声自動読み上げ機能を使って電子書籍を楽しめる視覚障害者専用電子図書館サービスを全国に先駆けて開始した。
- ・総合野外活動センターについては、Wi-Fi環境の整備やキャッシュレス決済サービスの導入により利用者の利便性を高めるとともに、高まる野外活動のニーズに応えるためテントエリアの拡充を行うなど、施設利用の促進につとめた。

今後の方向性・課題等

- ・生涯学習講座の参加者数・人材バンク活用件数・総合野外活動センターの来場者数については、コロナ禍前の水準までは戻ってきていないものの、令和3年度と比較すると回復傾向が見られる。現代的課題と市民ニーズを踏まえた生涯学習支援やオンライン講座などのICTを活用した新たな取組、人材バンク制度に関する丁寧な制度周知、総合野外活動センターの指定管理者との連携による施設の魅力向上などにより、それぞれの件数増加に努める。
- ・図書館の利用しやすさについての調査は、令和7年度の「第3次図書館事業計画」の策定時にアンケートを予定している。



外部委員評価・意見等

生涯学習センターや公民館での活動が、新型コロナウイルス感染症の影響も受けながらも、活発に行われていると思う。また情報格差の解消のため、ICTに関する事業に取り組んだり、防災等の社会状況に即した学習テーマについて、受講者層に合わせた内容で複数開催したり、市民のニーズに合うように工夫がなされている点も注目される。市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)は、市民公募で実行委員会が組織されるなど、市民参加による生涯学習の企画、実施が行われており、まちづくりとしても重要な取組であると思う。その他、障害者教室の開催により、障害がある人・ない人が共に学ぶ講座を設けられ、共生社会の形成に向けて市民の共通理解を進め、インクルーシブな学びの機会が整備されている。また公民館活動費による事業を見ても、公民館で多くの講座や事業が実施され、多くの市民が参加している。

以上から、宇治市教育振興計画で掲げられている「市民が学び合う生涯学習社会」に向かって、着実に歩みを進められていると思う。また生涯学習では図書館の役割も重要である。市民にとって魅力的な取組も行われていると思われるので、生涯学習との関連でその点検評価も行っていたらいいと思う。それが図書館の利用しやすさ「満足」につながっていくものと思う。

施策6 の主な取組(事業)

<p>事務事業名</p>	<p>生涯学習センター講座等開催費</p>	<p>所管課 決算額</p>	<p>生涯学習センター 785 千円</p>																										
<p>事業内容</p>	<p>宇治市教育振興基本計画に基づき、生涯学習センター及び公民館などで、市民のライフステージに対応した講座・イベントを実施し、学習の機会を提供する。</p>																												
<p>成果・実績</p>	<p>◎ 学習機会の提供・拡充</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加者数 (延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットを使用した講座(動画配信) サークル・地域活動のためのチラシ作り</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>歩いて学ぶ防災講座 ～地形からわかるまちの姿とは?～</td> <td>2回</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>アウトドアスキルを防災に生かす</td> <td>1回</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>夏休み子ども★わくわくフェア(2日間)</td> <td>1回</td> <td>508人</td> </tr> <tr> <td>子ども向け講座 本格的なプログラミングを体験しよう!</td> <td>3回</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>シニア向けスマートフォン体験講座</td> <td>14回</td> <td>159人</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー上映会</td> <td>1回</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)	インターネットを使用した講座(動画配信) サークル・地域活動のためのチラシ作り	—	—	歩いて学ぶ防災講座 ～地形からわかるまちの姿とは?～	2回	48人	アウトドアスキルを防災に生かす	1回	18人	夏休み子ども★わくわくフェア(2日間)	1回	508人	子ども向け講座 本格的なプログラミングを体験しよう!	3回	20人	シニア向けスマートフォン体験講座	14回	159人	バリアフリー上映会	1回	100人	<p>回数</p>	<p>参加者数 (延べ人数)</p>		
	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)																										
	インターネットを使用した講座(動画配信) サークル・地域活動のためのチラシ作り	—	—																										
歩いて学ぶ防災講座 ～地形からわかるまちの姿とは?～	2回	48人																											
アウトドアスキルを防災に生かす	1回	18人																											
夏休み子ども★わくわくフェア(2日間)	1回	508人																											
子ども向け講座 本格的なプログラミングを体験しよう!	3回	20人																											
シニア向けスマートフォン体験講座	14回	159人																											
バリアフリー上映会	1回	100人																											
	<p>サークル・地域活動のためのチラシ作り</p>	<p>夏休み子ども★わくわくフェア (コーナー名:燃料電池で発電してみよう!)</p>																											
<p>◎ 学習情報提供の充実 情報紙「生涯学習情報UJI」年4回 計10,000部 発行</p>																													
<p>◎ 生涯学習団体等の育成・人材養成と活用</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加者数 (延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロビー展示</td> <td>36回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ロビー展示 ミニ講習会</td> <td>6回</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいワークショップ2023</td> <td>1回</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>うじ市民活動サポート事業(2事業)</td> <td>9回</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>Zoom入門講座 自分の手でオンライン会議を開催しよう!</td> <td>1回</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>家庭でできるヘアカット講座</td> <td>6回</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>木工安全講座</td> <td>2回</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>はじめよう!セカンドライフ</td> <td>4回</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)	ロビー展示	36回	—	ロビー展示 ミニ講習会	6回	109人	ふれあいワークショップ2023	1回	8人	うじ市民活動サポート事業(2事業)	9回	41人	Zoom入門講座 自分の手でオンライン会議を開催しよう!	1回	10人	家庭でできるヘアカット講座	6回	73人	木工安全講座	2回	33人	はじめよう!セカンドライフ	4回	58人	<p>回数</p>	<p>参加者数 (延べ人数)</p>
事業名	回数	参加者数 (延べ人数)																											
ロビー展示	36回	—																											
ロビー展示 ミニ講習会	6回	109人																											
ふれあいワークショップ2023	1回	8人																											
うじ市民活動サポート事業(2事業)	9回	41人																											
Zoom入門講座 自分の手でオンライン会議を開催しよう!	1回	10人																											
家庭でできるヘアカット講座	6回	73人																											
木工安全講座	2回	33人																											
はじめよう!セカンドライフ	4回	58人																											
<p>◎ 生涯学習の基礎づくり</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加者数 (延べ人数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おやこっころんど</td> <td>12回</td> <td>228人</td> </tr> <tr> <td>小学生の親のための講座 本格的に始まったプログラミング教育</td> <td>1回</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)	おやこっころんど	12回	228人	小学生の親のための講座 本格的に始まったプログラミング教育	1回	42人	<p>回数</p>	<p>参加者数 (延べ人数)</p>																		
事業名	回数	参加者数 (延べ人数)																											
おやこっころんど	12回	228人																											
小学生の親のための講座 本格的に始まったプログラミング教育	1回	42人																											
<p>自己評価</p>	<p>同じテーマの講座を参加者や手法を変えて複数回実施するなど、新しい取組を行った。また、生涯学習活動に必要な知識のブラッシュアップ講座を団体のニーズを汲み取り開催した。現代的課題の学習機会の創出と市民ニーズに応じた事業実施に今後も努める。</p>																												

事務事業名	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター
		決算額	246千円
事業内容	「つながれ・ひろがれ・まなびの“わ”」をテーマに、生涯学習に取り組んでいる市民の日常活動の発表及び交流の場、これから何かを始めたい市民のきっかけづくりの場として、「市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)」を開催する。		
成果・実績	<p>◎宇治まなびんぐフェスタ2023 市民公募による実行委員会形式で開催した。実行委員(16人)が準備及び当日運営を、当日のボランティア(10人)も出展者補助等を積極的に行った。</p> <p>開催日 令和5年2月18日(土)～2月19日(日) 出展者 35団体・個人(初出展者は8団体) 参加延べ人数 686人</p>		
	 <p>わくわく手作りおもちゃ教室</p>	 <p>楽しいマジックuji</p>	
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの開催は2回目となったが、参加者数は令和元年度の8割程度まで回復してきた。実行委員の前向きなアイデアを大事にしながら、出展者・参加者・実行委員が学び合う場として充実させていく。		

事務事業名	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課												
		決算額	33千円												
事業内容	「宇治市障害者福祉基本計画」の趣旨を踏まえ、障害者の自立と社会参加を促進するため、学習機会の提供と仲間づくりを目的として、障害者関係団体及びボランティアと連携しながら、障害の種別に応じた障害者教室を開催する。														
成果・実績	<p>新型コロナウイルス感染症対策を行いながら教室及び講座を開催し、延べ162人の参加があった。</p> <p>◎各障害者教室開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>対象者</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぶき学級</td> <td>心身障害者</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>合同社会見学</td> <td>市内在住・在勤</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>合同講座(一般含む)</td> <td>市内在住・在勤</td> <td>122人</td> </tr> </tbody> </table>			内容	対象者	人数	やまぶき学級	心身障害者	中止	合同社会見学	市内在住・在勤	40人	合同講座(一般含む)	市内在住・在勤	122人
	内容	対象者	人数												
やまぶき学級	心身障害者	中止													
合同社会見学	市内在住・在勤	40人													
合同講座(一般含む)	市内在住・在勤	122人													
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策のため、障害の種別によって中止した事業もあるが、対策を行って府外への社会見学を再開することができた。また、障害がある人・ない人が共に学ぶ講座を設け、共生社会の形成に向けて市民の共通理解を深める場とした。今後もインクルーシブな学びの機会を設置していく。														

事務事業名	公民館活動費	所管課	生涯学習課	
		決算額	2,192 千円	
事業内容	公民館を拠点として活動する市民が、より住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲及び社会の変化に対応する各種講座や教室の開設、文化活動事業など学習機会を提供する。			
成果・実績	◎決算額内訳 中央公民館 1,188千円 宇治公民館 134千円 木幡公民館 290千円 小倉公民館 322千円 広野公民館 258千円			
	◎高齢者を対象とした事業(宇治鳳凰大学・公民館高齢者教室)			
	公民館名	事業名	講座数 参加者数(延べ人数)	
	中央	宇治鳳凰大学(4コース)	各7回	1,744人
		宇治鳳凰大学祭	1回	182人
	宇治	宇治鳳凰学級	6回	384人
	木幡	木幡許乃国教室	6回	327人
	小倉	小倉蓮の実教室	6回	351人
	広野	広野久里古教室	6回	285人
	◎子どもを対象とした事業、公民館サークル発表会等			
公民館名	事業名	回数 参加者数(延べ人数)		
中央	夏休み親子木工教室	2回	25人	
	人形劇フェスティバル	1回	109人	
	成人講座(水彩画入門)	3回	42人	
	春を呼ぶサタデーコンサート	1回	78人	
	子どものあそび場	12回	188人	
	中央公民館サークル発表会(2日間)	1回	1,050人	
宇治	トマトケチャップづくり講習会	1回	10人	
	味噌づくり講習会	2回	20人	
	宇治の形・学びの広場	1回	40人	
木幡	チャレンジ・やってみよう	5回	113人	
	こはた大発見	3回	145人	
	親と子のちょっとおしゃれな木幡倶楽部	4回	83人	
	ケーキづくり	1回	20人	
	「手作りみそ」づくり	2回	18人	
	木幡公民館サークル発表会(4日間)	1回	390人	
小倉	おぐらクッキングクラブ	5回	91人	
	夏休み子どもふれあい広場	1回	19人	
	子ども教室(親子農業体験)	3回	184人	
	子ども教室(書き初め教室)	1回	46人	
	お茶を使ったスイーツづくり	2回	24人	
	手づくり味噌講習会	2回	20人	
	小倉公民館サークル発表会(2日間)	1回	350人	
広野	子ども茶道教室	8回	111人	
	科学の教室	4回	34人	
	音楽の広場	1回	19人	
	サークル活動展(水彩画・水墨画)	1回	100人	
	広野公民館展示発表会(1日間)	1回	200人	
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、公民館における活動成果の発表会を全館で開催することができた。高齢者の外出及び学習の機会となる講座や、子どもたちに体験してほしい活動、各館の立地を生かした事業等を実施し、市民の学びの場を確保していく。			

事務事業名	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課			
		決算額	114,752 千円			
事業内容	「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。					
成果・実績	野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供する等、生涯学習の推進を図った。平成11年度から令和4年度までの延べ利用者数は約203万人となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休所・利用制限を実施したことから利用者数は大幅に減少していたが、コロナ禍以前に戻りつつある。					
	◎利用者数 (単位:人)					
	年度	H30	R1	R2	R3	R4
合計	98,343	96,965	62,133	45,901	77,849	
宿泊	32,600	30,787	8,401	11,516	24,655	
日帰り	65,743	66,178	53,732	34,385	53,194	
自己評価	指定管理者により、適切に管理運営を実施した。一時期に比べ、利用者数は増加傾向にあるが、近年高まっている野外活動のニーズに応えられるよう事業実施に努める。また、教育施設として利用者自身が学び考える力を育む活動や笠取地域の地域振興につながる事業に取り組む。					

事務事業名	総合野外活動センター再整備事業費	所管課	生涯学習課		
		決算額	56,455 千円		
事業内容	来場者が安全・安心に施設利用できるように、大規模修繕を計画的に実施する。				
成果・実績	(単位:千円)				
	事業名		事業費		
	施設改修工事請負費		34,306		
	管理棟手すり改修工事		34,306		
	施設改修委託料		22,149		
	管理棟手すり改修設計		495		
	放送設備改修設計		2,960		
	排煙窓ほか改修業務		12,265		
自動火災報知設備改修業務		6,429			
自己評価	引き続き、安全・安心な施設利用を継続できるよう、修繕計画を立てて着実に実施していく。				

施策7 歴史と文化の継承・活用

■推進施策

- (1) 歴史・文化に対する市民の意識向上
- (2) 歴史資料・伝統文化の収集・保存・活用
- (3) 歴史資料館の充実・活用
- (4) 源氏物語ミュージアムの充実・活用

	基準値	実績値					目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
歴史資料館収蔵資料のデジタル化（累計）	1,000点	3,000点					6,000点
源氏物語ミュージアム講座等参加者数	742人	1,911人					2,200人
市内の指定（登録）文化財の件数	224件	233件					236件
有形文化財（建築物・美術工芸品）としての価値を失ったものの件数	0件	0件					0件
市民への情報発信及び啓発活動に係る事業の件数	7件 (R1)	4件					10件
重要文化的景観に係る家屋の修理修景事業の件数（累計）	24件	27件					32件

※1 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・ 歴史資料館では、開館以来、宇治茶関係資料の収集・保存に努めており、令和3年度に、「宇治茶の生産・販売用具」397点が国の有形民俗文化財として登録された。
- ・ 文化財行政では、収蔵資料のデジタル化を進めるとともに、史跡の保護や重要文化的景観の修理修景事業などを通して、文化財等の保護を進め、市民の歴史・文化意識の醸成に寄与した。
- ・ 源氏物語ミュージアムでは空調機器改修工事を行ったが、遅延があったため令和5年度に予算を繰り越して執行した。ただし、運営に支障はなく、予定どおり3月14日から開館した。コロナ禍の影響はまだあるものの、源氏物語を中心とした連続講座等の参加者は順調に増加している。

今後の方向性・課題等

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、史跡整備と文化的景観保存活用計画策定に伴い開催していたフォーラムやパンフレット等の配布が減少したが、NHK大河ドラマ「光る君へ」と連携して「紫式部ゆかりのまち宇治」の魅力発信を強化するとともに、文化庁の京都移転を契機に国府との一層の情報共有と連携を図り、文化財保護の取組を推進するなど、市民の歴史・文化に対する意識の向上を目指す。

外部委員評価・意見等

宇治の貴重な歴史や文化を守り、継承していくことは、宇治市の重要な使命でもあると思う。源氏物語ミュージアムや歴史資料館などを中心に、歴史と文化の継承・活用が活発に行われていると評価できる。

特に、源氏物語ミュージアムに関しては、展示や講座開催、広報と活発に取組がなされており、多くの入館者、参加者を得ている。今後は、海外からの旅行者も増加していくことが見込まれることから、広報に力を入れて、歴史や文化に対する理解者を増加させ、歴史の町としての知名度をいっそう高めて、そのステータスを向上させることが期待される。

施策7では、子どもたちへの教育普及活動も重要であると思う。推進施策と主な取組の(3)歴史資料館の充実・活用の中で、学校へのアウトリーチ活動があげられており、学校教育としても活用されることが目指されている。資料からはその点が確認できなかったため、次年度以降、学校教育向けの取組についても点検評価に取り組んでいただきたい。


施策7 の主な取組(事業)


事務事業名	源氏物語ミュージアム企画展示費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)																	
		決算額	2,207 千円																	
事業内容	<p>話題性のある企画展の開催はミュージアムの広報・宣伝にもつながり、企画展を目的としたリピーターを含む来館者を誘致する。館蔵品のみではなく、他館及び関係者から作品・資料を借用し、毎回テーマを決めて魅力ある展示を行う。</p>																			
成果・実績	<p>様々な視点から趣向を凝らし、源氏物語及び平安時代の文化を紹介する展示を行った。令和4年度は、観光振興課の「歴史文化再発見事業」に合わせた企画展「宇治橋 - 彼方 こなた ソナター」や、瀬戸内寂聴氏の名誉館長としての活躍や業績を源氏物語ミュージアムの歴史とともに紹介した企画展「源氏物語から広がる世界 - 名誉館長 瀬戸内寂聴先生とともに-」を開催した。</p>																			
	<p>◎ 企画展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>会期</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なんといってもお茶は宇治 - 宇治はよいとこ北西晴れて - 宇治橋</td> <td>4月27日～7月10日</td> <td>15,421 人</td> </tr> <tr> <td>- 彼方 こなた ソナター -</td> <td>7月13日～9月11日</td> <td>9,601 人</td> </tr> <tr> <td>源氏物語から広がる世界 - 名誉館長 瀬戸内寂聴先生とともに -</td> <td>9月14日～11月20日</td> <td>14,592 人</td> </tr> <tr> <td>錦絵に見る宇治の名所</td> <td>3月15日～ 令和5年5月14日(*)</td> <td>4,485 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>44,099 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)観覧者数は令和5年3月31日までの値</p>			企画展名	会期	観覧者数	なんといってもお茶は宇治 - 宇治はよいとこ北西晴れて - 宇治橋	4月27日～7月10日	15,421 人	- 彼方 こなた ソナター -	7月13日～9月11日	9,601 人	源氏物語から広がる世界 - 名誉館長 瀬戸内寂聴先生とともに -	9月14日～11月20日	14,592 人	錦絵に見る宇治の名所	3月15日～ 令和5年5月14日(*)	4,485 人	合計	
企画展名	会期	観覧者数																		
なんといってもお茶は宇治 - 宇治はよいとこ北西晴れて - 宇治橋	4月27日～7月10日	15,421 人																		
- 彼方 こなた ソナター -	7月13日～9月11日	9,601 人																		
源氏物語から広がる世界 - 名誉館長 瀬戸内寂聴先生とともに -	9月14日～11月20日	14,592 人																		
錦絵に見る宇治の名所	3月15日～ 令和5年5月14日(*)	4,485 人																		
合計		44,099 人																		
自己評価	<p>空調工事に伴う臨時休館もあったが、他課の事業と合わせた企画展や名誉館長であった瀬戸内寂聴氏の活躍や業績を紹介する企画展を実施することができた。いずれも満足度の高い展覧会を通して、観覧者に「源氏物語」をはじめとする古典の持つ魅力を発信し、理解を深めることができた。</p>																			

事務事業名	源氏物語ミュージアム管理運営費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	126,156 千円
事業内容	<p>源氏物語ミュージアム施設全体の維持管理、建物・展示物のメンテナンス業務及び受付をはじめとする入館者への対応など博物館の維持管理運営業務を行う。</p>		
成果・実績	<p>通常管理運営業務に加え、空調機器改修工事を行った。工事は、企画展示室及び収蔵庫は完了したが、それ以外が未完成のため、翌年度に予算を繰り越して、工事を継続した。(臨時休館期間:令和4年11月21日～令和5年3月13日)</p>		
自己評価	<p>適切に施設の維持管理、管理運営業務を行うことができた。空調機器改修工事の遅延があったものの、運営に大きな支障はなく、予定どおり3月14日から開館した。</p>		

事務事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	410千円
事業内容	「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核的役割を担う施設として、初めての来館者の獲得をはじめ、リピーターの増加を目指し、広報宣伝活動を行う。		
成果・実績	<p>観光振興課の「歴史文化再発見事業」における企画展「宇治橋 ー彼方こなたソナター」に合わせて、京阪電車沿線からの誘客をはかるため、京阪電車主要4駅(出町柳駅・祇園四条駅・北浜駅・淀屋橋駅)にデジタルサイネージを1週間掲載した。</p> <p>また、企画展「源氏物語から広がる世界 ー名誉館長 瀬戸内寂聴先生とともにー」の開催に合わせ、JR京都駅地下東口にデジタルサイネージを1週間掲載したほか、令和5年3月～9月初旬の間、京都府内のホテルや旅館700施設の各部屋に常設される観光情報誌に、当館の広告を掲載した。</p>		
自己評価	企画展の開催期間や年度末の観覧者増加傾向などを踏まえ、誘客に向けた計画的で効果的な広報活動を行った。引き続き、来館者の増加に向けて、効果的な広報に努める。		



事務事業名	源氏物語ミュージアム講座等開催費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)																										
		決算額	719千円																										
事業内容	源氏物語及び平安時代の文化について、より理解を深めるために、講演会及び講座などを実施する。ミュージアムの展示を観覧し、源氏物語及び平安時代の文化について、興味・関心を抱いた来館者のニーズに応え、さらに学ぶ機会を提供するとともに、より多くの人にミュージアムの存在を知ってもらうきっかけをつくる。																												
成果・実績	連続講座や源氏物語セミナーなどでは、最新の研究成果を織り交ぜた講演により、より深く学べる場と古典に親しむ機会を提供した。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>期間</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連続講座「源氏物語繚乱 とき・ところ・ことのは」(全10回) (*1)</td> <td>5月～令和5年3月</td> <td>735人</td> </tr> <tr> <td>入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全18回)</td> <td>6月～令和5年2月</td> <td>866人</td> </tr> <tr> <td>京都府ミュージアムフォーラム合同展覧会 連携企画講座「川と橋と何方」(全2回)</td> <td>8月</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>源氏物語セミナー 「藤原道長の栄華」</td> <td>10月28日</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>企画展記念講演会 「女たちの源氏物語・宇治の橋姫」</td> <td>11月9日</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>子ども体験型教室 「三葉虫を調べよう！」</td> <td>12月4日</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>古典に親しむ講座 「源氏寄席 ー川の流れと共にー」</td> <td>令和5年2月12日</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,911人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)新型コロナウイルス感染症対策のため会場を変更して実施。気象警報発表に伴う振替もあり。</p>			講座名	期間	参加者数	連続講座「源氏物語繚乱 とき・ところ・ことのは」(全10回) (*1)	5月～令和5年3月	735人	入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全18回)	6月～令和5年2月	866人	京都府ミュージアムフォーラム合同展覧会 連携企画講座「川と橋と何方」(全2回)	8月	53人	源氏物語セミナー 「藤原道長の栄華」	10月28日	73人	企画展記念講演会 「女たちの源氏物語・宇治の橋姫」	11月9日	94人	子ども体験型教室 「三葉虫を調べよう！」	12月4日	15人	古典に親しむ講座 「源氏寄席 ー川の流れと共にー」	令和5年2月12日	75人	合計	
講座名	期間	参加者数																											
連続講座「源氏物語繚乱 とき・ところ・ことのは」(全10回) (*1)	5月～令和5年3月	735人																											
入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全18回)	6月～令和5年2月	866人																											
京都府ミュージアムフォーラム合同展覧会 連携企画講座「川と橋と何方」(全2回)	8月	53人																											
源氏物語セミナー 「藤原道長の栄華」	10月28日	73人																											
企画展記念講演会 「女たちの源氏物語・宇治の橋姫」	11月9日	94人																											
子ども体験型教室 「三葉虫を調べよう！」	12月4日	15人																											
古典に親しむ講座 「源氏寄席 ー川の流れと共にー」	令和5年2月12日	75人																											
合計		1,911人																											
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、多彩で継続的な学習機会を提供することができた。今後も幅広い世代に向けて、多くの学習機会が提供できるよう努める。																												


事務事業名	歴史資料館調査研究費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	210 千円
事業内容	本市関係歴史資料について、旧家及び社寺、博物館などが所蔵する資料の調査を行い、データの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書により成果を広く公開する。		
成果・実績	<p>本市関係歴史資料で、大正から昭和初期にかけて流行した鳥瞰図の第一人者である吉田初三郎の作品、関係資料の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書25 吉田初三郎関係資料 下」を刊行した。</p> <p>◎収蔵資料調査報告書発行数 400部</p> <p>「収蔵資料調査報告書25 吉田初三郎関係資料 下」 →</p>		
自己評価	歴史資料の調査を行い、調査結果をまとめ、報告書を刊行した。本市の歴史・文化を広く公開し、市民の生涯学習の促進を図るため、引き続き取り組む。		


事務事業名	歴史資料館資料収集保存費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	653 千円
事業内容	資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。		
成果・実績	<p>本市関係歴史資料として下記の資料を購入した。</p> <p>◎主な購入資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修紫源氏姿 美多て八景の内 晴嵐 三枚続 ・かほよひの遊 三枚続 ・嵐山桜狩之図 三枚続 <p>「修紫源氏姿 美多て八景の内 晴嵐」(部分) →</p>		
自己評価	資料の収集、保存、管理を適切に行うことにより、本市に留まらず他市への貸出し等、広く資料の活用を図ることができた。今後も資料の充実や適切な保存、整理を図り、その活用に努める。		

事務事業名	歴史資料館展示活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)																											
		決算額	1,324 千円																											
事業内容	本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究の成果を市民に還元し、後世に伝えるため、特別展、企画展、常設展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、実物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。																													
成果・実績	<p>宇治の歴史及び文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。令和4年度は、特別展を1回、企画展を4回開催した。</p> <p>◎ 特別展</p> <table border="1" data-bbox="400 539 1398 640"> <thead> <tr> <th>展覧会名</th> <th>会期</th> <th>入館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山地、平野、川とともに池 —宇治のくらしと空間—</td> <td>9月17日～11月27日</td> <td>719人</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎ 特別展記念講演会「宇治の地形と暮らし」 ・講師:金田章裕(京都府立京都学・歴彩館館長) ・開催日:9月18日 ・参加者数58人</p> <p>◎ 企画展</p> <table border="1" data-bbox="400 831 1398 1223"> <thead> <tr> <th>展覧会名</th> <th>会期</th> <th>入館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発掘ものがたり宇治・2022 (*1)</td> <td>令和4年2月26日～4月3日</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>国登録有形民俗文化財登録記念 宇治茶の生産・販売用具</td> <td>4月16日～6月19日 [4月29日、5月3日～5日臨時開館]</td> <td>1,243人</td> </tr> <tr> <td>戦争遺品展 戦時下のくらし</td> <td>7月2日～9月4日</td> <td>1,050人</td> </tr> <tr> <td>ちょっと昔の街と暮らし なつかしの電化製品</td> <td>12月10日～令和5年2月12日 [1月9日臨時開館]</td> <td>1,029人</td> </tr> <tr> <td>発掘ものがたり宇治・2023 (*2)</td> <td>令和5年2月25日～4月23日</td> <td>566人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>3,937人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)入館者数は令和4年4月1日から4月3日までの値。 (*2)入館者数は令和5年2月25日から3月31日までの値。</p>			展覧会名	会期	入館者数	山地、平野、川とともに池 —宇治のくらしと空間—	9月17日～11月27日	719人	展覧会名	会期	入館者数	発掘ものがたり宇治・2022 (*1)	令和4年2月26日～4月3日	49人	国登録有形民俗文化財登録記念 宇治茶の生産・販売用具	4月16日～6月19日 [4月29日、5月3日～5日臨時開館]	1,243人	戦争遺品展 戦時下のくらし	7月2日～9月4日	1,050人	ちょっと昔の街と暮らし なつかしの電化製品	12月10日～令和5年2月12日 [1月9日臨時開館]	1,029人	発掘ものがたり宇治・2023 (*2)	令和5年2月25日～4月23日	566人	合計		3,937人
展覧会名	会期	入館者数																												
山地、平野、川とともに池 —宇治のくらしと空間—	9月17日～11月27日	719人																												
展覧会名	会期	入館者数																												
発掘ものがたり宇治・2022 (*1)	令和4年2月26日～4月3日	49人																												
国登録有形民俗文化財登録記念 宇治茶の生産・販売用具	4月16日～6月19日 [4月29日、5月3日～5日臨時開館]	1,243人																												
戦争遺品展 戦時下のくらし	7月2日～9月4日	1,050人																												
ちょっと昔の街と暮らし なつかしの電化製品	12月10日～令和5年2月12日 [1月9日臨時開館]	1,029人																												
発掘ものがたり宇治・2023 (*2)	令和5年2月25日～4月23日	566人																												
合計		3,937人																												
自己評価	市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマを選び、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、特別展・企画展を実施した。展覧会を通して、市民が継続的に歴史資料に親しみ、その重要性を知る機会を提供し、宇治の歴史や文化について理解を深めることができるよう、今後も工夫を凝らした展示の実施に努める。																													

事務事業名	歴史資料館教育普及活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)											
		決算額	10 千円											
事業内容	歴史講座等を開催し、調査・研究成果を広く公開する。市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。													
成果・実績	◎ 歴史講座を2回開催した。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近世・近代の宇治にくらした人びとと生業</td> <td>11月4日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>江戸時代宇治川流域の漁労をめぐって —御用、運上、釣—</td> <td>令和5年2月22日</td> <td>25 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>41 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 講師は、いずれも博物館管理課の学芸員が務めた。</p>			講座名	開催日	参加者数	近世・近代の宇治にくらした人びとと生業	11月4日	16 人	江戸時代宇治川流域の漁労をめぐって —御用、運上、釣—	令和5年2月22日	25 人	合計	
講座名	開催日	参加者数												
近世・近代の宇治にくらした人びとと生業	11月4日	16 人												
江戸時代宇治川流域の漁労をめぐって —御用、運上、釣—	令和5年2月22日	25 人												
合計		41 人												
自己評価	◎ 展覧会関連事業を2回開催した。 参加者数:16人													
自己評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、多様な世代の市民に向けた各講座を開催した。今後も、講座を通して、宇治の歴史と文化や博物館活動について、持続的に市民が関心を持ち、理解を深める機会を提供するよう努める。													

事務事業名	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	14,641 千円
事業内容	平成21年2月に「宇治の文化的景観」が都市部の景観としては全国初の重要文化的景観に選定された。平成27年度に策定した整備計画に基づき、重要な構成要素となっている建物の修理・修景工事に補助を行った。		
成果・実績	景観の保全を図るため、重要な構成要素となっている建物の改修について所有者等と調整を行った。修理・修景事業としては、上林家住宅長屋門屋根葺き替え、茶房あじろ屋根等修理、寺川家土蔵外壁補修の3件の工事に補助を行った。また、文化的景観地区連絡協議会の大会や文化庁の研修に参加するなどして情報共有を図った。		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>茶房あじろ 屋根修理前</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> <div style="text-align: center;">  <p>茶房あじろ 屋根修理後</p> </div> </div>		
自己評価	重要構成要素の修理等実施することにより、宇治の文化的景観を保存することができた。引き続き、歴史的な資産と一体となった魅力あふれる宇治のまちづくりを進める必要がある。		

事務事業名	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	3,656 千円
事業内容	市内各所に所在する文化財調査を行い、本市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、伝えられてきた貴重な文化財の保護と活用を図る。併せて国・京都府指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財保護を推進する。		
成果・実績	<p>重要文化財松殿山荘修礼講堂及び事務所ほか1棟の保存修理や、市指定文化財大幣神事など、20件の事業に対して補助を行った。</p> <p style="text-align: center;">大幣神事 実施状況</p> 		
自己評価	文化財の修理等への補助を実施したことにより、文化財の保全に努めることができた。引き続き優先順位等を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等への補助を実施する中で、保存・活用に努める必要がある。		

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	7,337 千円
事業内容	文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内での開発事業と重要な遺跡保存の調和を図るため、発掘調査を実施する。また、発掘成果を基に史跡指定等の保存処置の検討を行うほか、市民へ成果を公開する。		
成果・実績	<p>国庫補助事業としては瓦塚古墳の発掘調査を実施し、遺構の分布状況など遺跡の状況把握に努めた。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、受託事業として宇治市街遺跡の発掘調査を実施した。</p> <p style="text-align: center;">瓦塚古墳 発掘調査の実施状況</p> 		
自己評価	市内に遺存する重要な遺跡について発掘調査及び調査記録の作成することにより、文化財の保存を図ることができた。		

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する総括意見

竺沙知章（京都教育大学教授）

藤村祐子（滋賀大学准教授）

まとめ

令和4年度は、第2次宇治市教育振興基本計画の初年度である。第1次の実績を踏まえながら、今日の状況や将来を見据えて、目標設定、施策の計画が適切に策定されていると思う。施策体系を7つに整理して策定されたことにより、宇治市教育委員会が、どのようなビジョンにより、どのような取組を進めていくのか、より明確になったように思う。

評価報告書についても簡潔にまとめる工夫もなされているように思う。施策ごとに、取組の効果、今後の方向性・課題等が簡潔にまとめられている。外部委員の評価、意見は、それらを踏まえながら検討することができることから、点検評価をスムーズに行うことができたように思う。

教育委員の活動を見ると、まだ行動制約がある中で、必要な取組を進めていたことがわかる。学校教育において、ポストコロナを見据えて様々な取組を見直すことが求められていると思うが、教育委員についても、あらためてその役割について考えられたことと思う。今後は、様々な制約により子どもたちは様々な影響を受けていることが考えられる。いっそう子どもたちの変容にきめ細かに向き合っていくことが必要になるように思う。

第2次宇治市教育振興基本計画の重要な特徴の1つは、SDGsとの関連を明確にして計画を策定されたことにある。SDGsから見た第2次宇治市教育振興基本計画として、17の目標について、関連する各施策の推進策と主な取組を一覧にしてまとめられている。これにより明確になったのは、施策1において10の目標が、施策4では12の目標が位置づけられており、この2つの施策がSDGsとの関連では特に重要な施策であるということである。このように、SDGsと関連づけることは、より大きなビジョンの中で各施策を意味づけることになり、その意義を高めていくことにもなると思う。各施策は、その観点からも点検評価をしていくことも必要になってくるであろう。

またSDGsの各目標を達成していくという観点から見れば、1つの目標について複数の施策が位置づけられることから、各施策の取組を調整しながら目標達成に向けて取り組むことも必要になると思う。各施策の評価、意見においても述べていることだが、他の施策とも関連のある推進施策、取組もあり、その場合は他の施策と連動させて、その成果、課題を評価していくことも必要だと思う。複数の施策にまたがった取組は特に重要なものであることから、点検評価についてもていねいに進めていただきたい。

第2次宇治市教育振興基本計画の各取組は、初年度としては、順調に滑り出したと言ってもよいと思う。すでに目標値に達している取組もある。持続可能な社会について、子どもも含めて、市民全体で取組を進めるという理念を大切にして、施策を進めていくことが重要であると思う。

なお、本意見書は、藤村祐子（滋賀大学准教授）と竺沙知章（京都教育大学教授）とが意見交換を重ねて原案を作成し、最終的には竺沙の責任でまとめたものである。